

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第7期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	SAAFホールディングス株式会社 （旧会社名 ITbookホールディングス株式会社）
【英訳名】	SAAF Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 ITbook Holdings Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 左奈田 直幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970 （代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 宗宮 伸英
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970 （代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 宗宮 伸英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2024年6月25日開催の第6回定時株主総会の決議により、2024年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	22,634,593	26,346,996	30,528,153	29,270,215	28,855,658
経常利益又は経常損失 () (千円)	208,406	157,244	708,457	767,760	142,814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	843,457	766,064	162,492	183,138	129,176
包括利益 (千円)	841,913	774,706	142,023	128,324	39,757
純資産額 (千円)	2,519,927	2,199,258	2,977,471	3,120,698	2,843,379
総資産額 (千円)	14,928,342	18,098,268	16,771,396	18,051,775	16,998,056
1株当たり純資産額 (円)	108.48	81.90	108.75	118.42	108.38
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	41.88	35.59	6.93	7.59	5.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	6.92	-	-
自己資本比率 (%)	15.58	10.11	15.65	16.04	15.60
自己資本利益率 (%)	-	-	7.30	6.64	-
株価収益率 (倍)	-	-	56.70	34.27	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	862,501	129,304	369,398	572,269	305,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,051,337	601,404	498,715	5,125	1,647,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,539,145	2,111,356	1,843,113	925,146	405,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,536,577	5,235,066	3,293,359	4,794,906	3,044,362
従業員数 (人)	2,106	2,351	2,461	2,384	2,328
(外、平均臨時雇用者数)	(134)	(97)	(70)	(37)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期および第4期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第6期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第3期、第4期および第7期の自己資本利益率および株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	150,360	150,360	510,120	864,000	993,408
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,405	249,276	111,517	161,368	673,853
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	172,221	1,807,683	611,119	95,601	714,900
資本金 (千円)	1,293,008	1,489,224	1,866,314	1,909,570	1,909,570
発行済株式総数 (株)	21,464,001	22,349,701	24,152,701	24,446,958	24,446,958
純資産額 (千円)	2,661,510	1,232,539	1,341,934	1,529,741	2,237,678
総資産額 (千円)	3,992,998	8,864,722	7,032,753	9,193,635	10,192,238
1株当たり純資産額 (円)	121.60	53.39	55.32	62.29	91.56
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	8.55	83.99	26.07	3.96	29.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.31	13.45	18.98	16.56	22.00
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.69	38.00
株価収益率 (倍)	-	-	-	65.65	11.50
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	13	14	21	23	27
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(3)	(1)
株主総利回り (%)	140.3	189.4	119.1	78.8	102.1
(比較指標: 東証グロース市場250指数) (%)	(194.0)	(127.4)	(120.9)	(120.4)	(105.1)
最高株価 (円)	1,060	661	629	422	360
最低株価 (円)	316	336	358	233	258

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期、第4期および第5期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第6期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第3期、第4期および第5期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 配当性向については、無配のため記載しておりません。

6. 株主総利回りの比較指数として使用していましたが「東証マザーズ指数」は、2023年11月6日に「東証グロース市場250指数」へ指数名称を変更されております。

7. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
2018年10月	I T b o o k (株)およびサムシングホールディングス(株)が共同株式移転の方法により当社を設立
2019年 6 月	当社の普通株式を東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場
2020年 2 月	連結子会社サムシングホールディングス(株)が(株)アースプライムの株式(100%)を取得し連結子会社化
2020年 2 月	東京都港区にITbookテクノロジー(株)(現NXTech(株))を設立
2020年 4 月	連結子会社I T b o o k (株)が所有するデータテクノロジー(株)、エスアイ技研(株)、(株)RINETの全株式を連結子会社のITbookテクノロジー(株)(現NXTech(株))へ譲渡
2020年10月	連結子会社ITbookテクノロジー(株)(現NXTech(株))を存続会社、同社が保有する連結子会社(株)RINET、エスアイ技研(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2020年11月	連結子会社ITbookテクノロジー(株)(現NXTech(株))を存続会社、同社が保有する連結子会社データテクノロジー(株)、(株)プロネットを消滅会社とする吸収合併を実施
2021年 3 月	連結子会社I T b o o k (株)が所有する連結子会社NXTech(株)の全株式を取得し直接子会社とし、当社を割当先とする第三者割当増資による新株を発行
2021年 3 月	連結子会社(株)サムシングが(株)ジオプロ(現(株)kiipl&nap)の株式(100%)を取得し連結子会社化
2021年 6 月	連結子会社(株)サムシングを存続会社、連結子会社サムシングホールディングス(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2021年 7 月	連結子会社(株)ジオプロが連結子会社(株)サムシングおよび長崎放送(株)を割当先とする第三者割当増資を実施し、会社名を「(株)kiipl&nap」へ変更
2021年 7 月	連結子会社ITbookテクノロジー(株)(現NXTech(株))を存続会社、同社が保有する連結子会社(株)システムハウスわが家を消滅会社とする吸収合併を実施
2021年 7 月	当社および連結子会社I T l o a n (株)(現信栄保険サービス(株))の共同出資により、栃木県栃木市に信栄保険サービス(株)を設立
2022年 2 月	連結子会社(株)サムシングが(株)東名の株式(80%)を取得し連結子会社化
2022年 7 月	本店を東京都江東区に移転
2023年 3 月	連結子会社I T b o o k (株)が所有する連結子会社東京アプリケーションシステム(株)、(株)コスモエンジニアリング、フロント・アプリケーションズ(株)の全株式を取得し直接子会社化
2023年 4 月	連結子会社(株)サムシングが所有する連結子会社ジオサイン(株)の全株式を取得し直接子会社化
2023年10月	連結子会社N E X T (株)(現NXTech(株))を存続会社、連結子会社フロント・アプリケーションズ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2023年12月	連結子会社I T b o o k (株)が所有する連結子会社みらい(株)、(株)アイニード、(株)イストの全株式を取得し直接子会社化
2023年12月	連結子会社(株)サムシングが所有する連結子会社(株)G I RおよびSomething Re.Co.,Ltd.の全株式を取得し直接子会社化
2024年 3 月	連結子会社みらい(株)を存続会社、連結子会社B & W(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年 3 月	連結子会社東京アプリケーションシステム(株)を存続会社、連結子会社東北ITbook(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年 4 月	連結子会社N E X T (株)(現NXTech(株))を存続会社、連結子会社ITbookテクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年 4 月	連結子会社(株)サムシングが所有する(株)アースプライムの全株式を取得し直接子会社化
2024年 8 月	連結子会社みらい(株)を存続会社、連結子会社クリードパフォーマンス(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年 9 月	ITbookホールディングス(株)からSAAFホールディングス(株)に商号変更
2024年 9 月	連結子会社I T l o a n (株)を存続会社、連結子会社信栄保険サービス(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。I T l o a n (株)から信栄保険サービス(株)に商号変更
2024年 9 月	連結子会社N E X T (株)がNXTech(株)に商号変更
2024年12月	(株)ユーシンの全株式を取得し連結子会社化
2025年 4 月	連結子会社東京アプリケーションシステム(株)を存続会社、連結子会社(株)コスモエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を実施

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社18社、関連会社1社で構成され、セグメントとしてコンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、建設土木事業を営んでおり、2025年3月末時点のセグメントの概要は次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

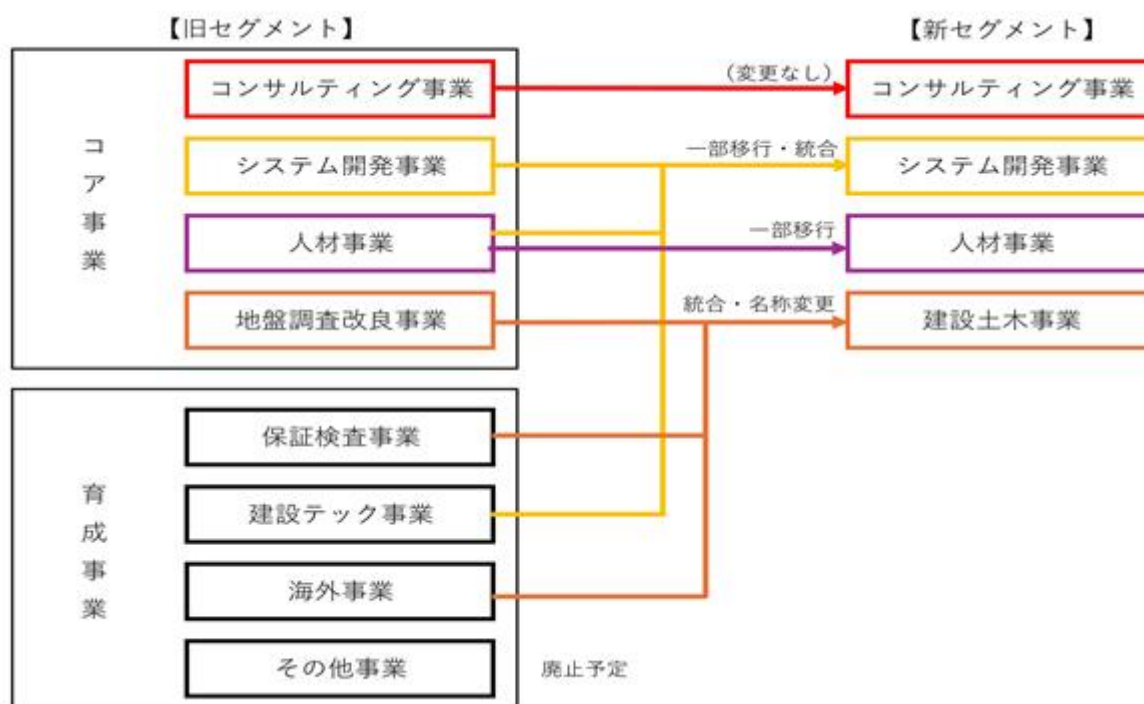
セグメントの名称	概要
コンサルティング事業	官公庁や民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築を提案し、組織的な戦略目標の達成を支援しております。
システム開発事業	新規システム開発、ニアショア開発、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連システム開発、生命保険関連システム開発ならびに保守、運用および組込開発を行っております。
人材事業	技術者の派遣、製造業・流通業等の分野への人材派遣および教師等の派遣ならびに人材紹介事業を行っております。
地盤調査改良事業	ハウスメーカーなどのビルダーに対して、戸建て・マンション・ビル等の地盤調査や測量・地盤改良、不動産業等を行っております。
保証検査事業	ハウスメーカーなどのビルダーに対して、地盤保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務を行っております。
建設テック事業	GPS付き地盤調査機器「GeoWebシステム」等のレンタル・販売等および電子認証サービスを行っております。
海外事業	東南アジアにおける地盤調査、地盤改良、土木工事および住宅建設請負ならびに関連事業を行っております。
その他事業	金融事業、M&Aアドバイザー事業およびドローンを活用したデータ解析事業等を行っております。

なお、2026年3月期より報告セグメントの変更を行っており、2026年3月期第1四半期より変更後の報告セグメントにおいて公表させていただきます。

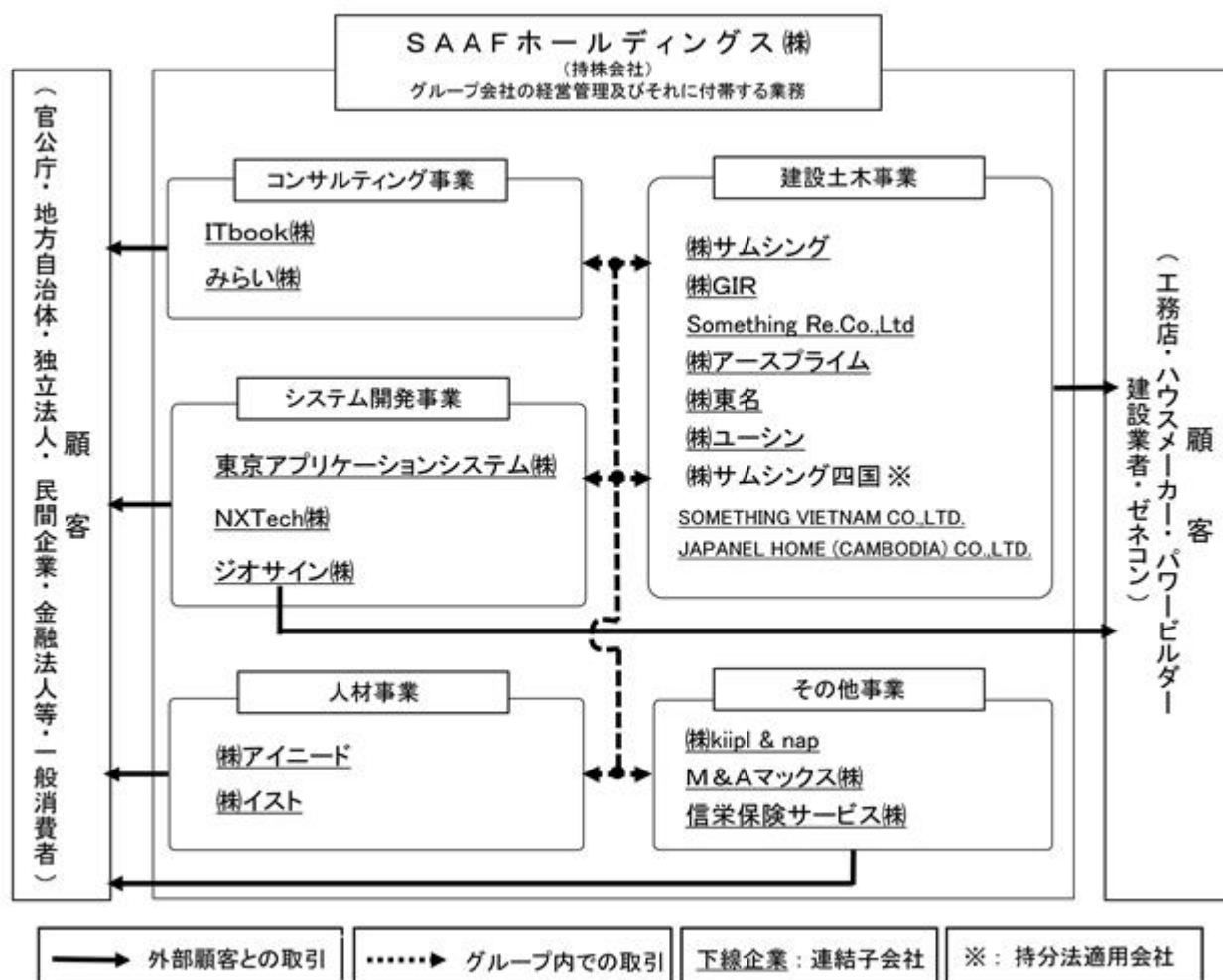
(1) 変更内容

主な変更点は、NXTech株式会社については、これまで「システム開発事業」と「人材事業」に分けておりましたが、「システム開発事業」へ全て移行し、「建設テック事業」についても「システム開発事業」に統合いたします。また、「保証検査事業」と「海外事業」については、「地盤調査改良事業」へ統合し、セグメントの名称を「建設土木事業」へ変更いたします。「その他事業」については、各会社の清算等完了後に廃止予定となります。

(2) 変更の概要



提出日現在における事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
I T b o o k(株) (注) 3	東京都江東区	90,000	コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
(株)サムシング (注) 3、4	東京都江東区	50,000	地盤調査改良事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
みらい(株)	広島県広島市	90,000	コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
東京アプリケーションシ ステム(株)	新潟県新潟市	50,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)コスモエンジニアリン グ	新潟県新潟市	30,000	システム開発事業	100.0	経営指導 管理業務受託 資金の借入
NXTech(株)	東京都港区	100,000	人材事業 システム開発事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
(株)アイニード(注) 3	大阪府大阪市	50,000	人材事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)イスト	東京都渋谷区	75,000	人材事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)G I R	東京都江東区	100,000	保証検査事業 地盤調査改良事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
Something Re.Co.,Ltd	マレーシア国ラブア ン島	13,000	保証検査事業	100.0	経営指導 管理業務受託 資金の借入
ジオサイン(株)	東京都千代田区	96,650	建設テック事業	53.6	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
信栄保険サービス(株)	栃木県栃木市	70,000	その他事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
M&Aマックス(株)	東京都江東区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
(株)アースプライム	東京都東村山市	49,000	地盤調査改良事業	100.0	経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)東名	東京都調布市	40,000	地盤調査改良事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
(株)kiip&nap	東京都江東区	53,000	その他事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
(株)ユーシン(注)3	東京都江戸川区	5,000	地番調査改良事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
SOMETHING VIETANAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共 和国ホーチミン市	30,630 百万VND	海外事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア国プノン ペン市	300,000 USD	海外事業	100.0 (100.0)	役員の兼任

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社サムシングは、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

以下、その内容を記載します。

株式会社サムシングの主要な損益情報等

当事業年度

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)売上高	14,169,842千円
(2)経常損失()	101,538千円
(3)当期純損失()	1,023,831千円
(4)純資産額	69,197千円
(5)総資産額	5,563,287千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
(株)サムシング四国	香川県高松市	13,000	地盤調査改良事業	23.1 (23.1)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
コンサルティング事業	117（15）
システム開発事業	238（0）
人材事業	1,208（7）
地盤調査改良事業	615（15）
保証検査事業	21（0）
建設テック事業	26（1）
海外事業	56（14）
その他事業	20（2）
全社（共通）	27（1）
合計	2,328（55）

（注）1．従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
27（1）	49	1.7	7,702

（注）勤続年数が1年に満たない者に関しては、推定年収を算出しております。

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	27（1）
合計	27（1）

（注）1．平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育 児休業取得率 （％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)サムシング	6.3	12.5	69.3	69.6	57.5
(株)アイニード	30.0	-	89.1	88.1	92.9
NXTech(株)	11.1	100.0	74.6	75.5	78.2
東京アプリケーションシステム(株)	9.1	-	-	-	-
(株)イスト	-	-	-	-	-

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

- ２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
また、「(2) 経営戦略等」につきましては、当連結会計年度末から本有価証券報告書の提出日までの間に変更を行っておりますので、変更後の内容を記載しております。

<経営理念>

当社グループは、「ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。」を経営理念に、IoT、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング等の新技術を効率的、効果的に活用した付加価値の高いサービスを社会に提供し、豊かな社会の創造に貢献することを経営方針としております。

(1) 経営方針

事業の方向性として、「社会問題解決型企業」を新たな目標に掲げ、コア事業を中心に固定概念を捨て多角的な視点で、事業拡大を図っております。

グループとしての企業価値向上を最優先に掲げ「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化を進めております。

(2) 経営戦略等

コア事業への投資

これまで、進めてきましたM & Aや新会社設立等の投資は、下記、4 コア事業（注1）を中心に、シナジー効果と「社会問題解決型企業」を目指し、持続的企業価値向上を図ってまいります。

<コア事業>

・コンサルティング事業・システム開発事業

事業：マイナンバーソリューションや、自治体向けITコンサル、官・民向けシステム受託開発

・システム開発事業

事業：官・民向けシステム受託開発

・人材事業

事業：技術者派遣、家庭教師派遣、教員派遣、一般労働者派遣、人材紹介

・建設土木事業（地盤調査改良事業）

事業：戸建て・マンション・ビル等、建設事業者向けの地盤調査や測量・地盤改良、不動産事業

（注1） 当社は上記4 コア事業の他に、保証検査事業、建設テック事業、海外事業、その他事業の4つの事業を「育成事業」として次のコア事業候補として展開しております。

財務基盤安定化と利益を拡大させるグループ体制構築

事業の「選択と集中」を経営課題として掲げ、2022年4月以降、財務基盤増強・利益拡大を実行しております。

(a) 赤字子会社の統廃合・閉鎖

これまで、M&Aや数多くの新規子会社を設立してきました。しかし、個社別には、売上・利益とも結果が出ず赤字が拡大し、連結ベースの収益性や連結財務基盤に悪影響を及ぼす個社の存在が続いておりました。この問題を改善する必要性を真摯に受け止め、個社別に投資経済性と事業成長可能性を精査した上で、2022年3月期において、貸倒引当金の引き当て、のれん償却の一括処理、会社閉鎖を見据えた損失引当等を行い、収益性に問題のある会社を処理することといたしました。具体的には2022年3月期には、子会社8社の統廃合や譲渡、閉鎖、2023年3月期には、子会社6社の譲渡、統廃合、閉鎖の処理、および2024年3月期には、子会社8社の統廃合、閉鎖の処理を進め、基本的に収益性に問題のある会社の整理をはかることができました。

今後も各個社の投資経済性、事業成長可能性、グループ他事業との相乗効果を精査し続ける体制を維持し、グループ財務基盤安定化、収益性向上、利益拡大を進めてまいります。

(b) 資本市場の信頼の回復

2023年3月期を選択期、2024年3月期を集中期、2025年3月期を成長期と位置づけてきましたが、2024年3月期上期に特別調査委員会によって発覚した過去における不適切な会計処理に基づく過年度修正を行い、東証に対しても改善報告書を提出するに至りました。そこで、2025年3月期は、「グループガバナンスの定着と資本市場からの信用回復」をグループ方針として掲げ、現中期計画最終年度ではあるものの「2025年3月期は、見直し事業計画」を策定し、実現可能な予算としてグループ全体で全力で信用回復に取り組むに資する計画といたしました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、売上高と営業利益を、同等の重要指標に位置付け、同時に資本効率の改善を重要な経営課題であると認識し、事業成長性と収益性のバランスある発展を中期的な目標としております。

当社グループの営業利益率に関しましては、売上高営業利益率5%の達成を重要事項と考えております。売上高、営業利益率の目標を達成できるように、積極的な事業展開や既存事業における生産性の向上等に努めてまいります。

(4) 経営環境

各セグメントの経営環境につきましては、2025年3月期の報告セグメントの内容を記載しております。

コンサルティング事業

当社グループの取組みとして、「クラウドコンピューティング」につきましては、総務省から、「地方自治体のクラウド化のための実証実験のPMO」を受託し、北海道、京都府、佐賀県等6道府県、78市町村で実施しました。また、「マイナンバー制度」につきましては、内閣官房、総務省をはじめとする50を超える自治体より、マイナンバー関連のコンサルティング業務を受託しました。

今後は、政府の「Cloud First」、「Digital First」推進に伴うIT投資が更に増加すると考えられます。

コンサルティング事業は、このような環境下、受注機会が更に増加すると見込んでおり、引き続き内閣官房・総務省・地方自治体・民間企業に継続的にコンタクトしてまいります。

なお、社会的なIT人材の不足により、ITに精通したコンサルタントの採用が難航しております。事業拡大にコンサルタントの獲得は必要不可欠なため、採用強化を図ってまいります。

システム開発事業

IT業界は、IoT対象製品の加速度的拡大、生成AIの普及、ブロックチェーン技術の応用加速など、新たな技術革新が進展しています。これらの動向と、IT関連のコンサルティングおよびシステム開発事業とのシナジー効果は大きいと考えられ、引き続き、ニアショア開発や金融関連分野、およびIoT関連のソリューションを提供する組込システム分野への事業拡大を図ってまいります。

また、国や地方における多種多様な課題解決のため、さまざまな角度からのシステム開発を進め、コンサルティング事業とも連携し、AI、およびIoT関連製品、技術等の積極的な利活用を推進してまいります。

なお、社会的なIT人材の不足により、SE（システムエンジニア）の採用が難航しております。事業拡大にSEの獲得は必要不可欠なため、採用強化を図ってまいります。

人材事業

雇用情勢は改善傾向にあるものの新規求人数の減少もあり、有効求人倍率は、前年同期比で横ばいとなりました。このような環境下、当社グループの技術者派遣業、製造業および流通業向け人材派遣業、教員派遣業などの専門性に特化した派遣業は、ニーズの高いものであると考えており、更なる売上拡大を図ってまいります。

なお、社会的なIT人材の不足により、SE（システムエンジニア）の採用が難航しております。技術者派遣事業の事業拡大にSEの獲得は必要不可欠なため、採用強化を図ってまいります。

地盤調査改良事業

地盤調査改良市場につきましては、2025年3月期の年間の公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇または高止まり、および物価上昇に伴う消費マインドの低下等により、新設住宅着工数は減少傾向となりました。なお、2025年4月の建築物省エネ法改正による駆け込み需要の影響もあり前期比2.0%増加いたしました。

このような環境下、当社は更なる市場シェアを獲得し中長期的な事業成長に向けて、新工法の開発による差別化、店舗・中低層建築物等の地盤改良、および杭抜き・杭破碎等の受注獲得を進めてまいります。

さらに、昨今の地球温暖化現象に伴う異常気象の増加により需要拡大をしている防災関連市場においても受注の拡大を見込み、被災された地域での復興関連事業への注力など、保有技術を活かして取り組んでおります。

保証検査事業

保証検査事業は、地盤調査改良市場とほぼ同様の経営環境下にあります。保証事業においては、新規の認定店の増加および既存の認定店の技術力の向上を図り、顧客満足度の獲得に注力してまいります。

保証検査事業として、現有の顧客基盤を活用して新たな収益商品の開発・導入・販売により顧客との接点を高め、建物に関する安心相談窓口の地位を確立してまいります。

建設テック事業

当社グループの「GeoWebシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっております。また、得られた技術を活かし、昨今市場が拡大しております中古住宅市場の品質検査分野におけるシステムの開発・販売を行うなどにより、受注の更なる獲得を目指しております。

また、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

海外事業

ベトナム社会主義共和国では、日本国内で培った地盤調査・改良の技術力を活かし、現地社員へ技術指導・教育を実施しながらメコン川の堤防補強等のインフラ工事を進めることにより、地域に貢献する企業を目指しています。

2024年3月期においても、ベトナムのインフラ整備(護岸・道路・橋梁)、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。

なお、2025年3月期においては、ベトナム国における社会的な土砂不足等による工期延長や材料費の高騰が発生しており、海外事業として大きな受けております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、事業の方向性として、「社会問題解決型企業」を目標に掲げ、コア事業を中心に固定概念を捨て多角的な視点で、事業拡大を図ってまいります。そして、2023年3月期の変革第一期「選択の期間」を経て、2024年3月期がグループ全社の変革第二期「集中の期間」であると位置づけ、「中期経営計画」を基にグループ各社の利益増大・企業価値向上を最優先に進めてまいりました。中期経営計画の最終期である2025年3月期については、グループ収益体質再構築としてグループ会社間の統廃合、およびコア事業を中心に戦略的ポートフォリオ強化の実施、ならびにグループガバナンスの強化を図ってまいりました。しかしながら、結果は当初の計画を大幅に下回ることとなり、大きく課題を残すこととなりました。この結果を踏まえ、当社グループでは抜本的で更なるガバナンス体制変革を推進してまいります。株主の皆様、および投資家の皆様、また、顧客の皆様、取引先企業の皆様などステークホルダーの方々にとって当社グループの成長可能性と収益性回復を伴う持続的企業価値向上を判断していただける新たな中期経営計画の策定を進めております。

ガバナンス体制の強化

当社は、当社連結子会社のITbookテクノロジー株式会社(現NXTech株式会社)において、2021年3月期および2022年3月期の会計処理において、一部に疑義があるとの指摘を受け、外部の有識者で構成される特別調査委員会を設置し、2023年8月31日に調査報告書を受領しました。

本調査報告書では、不適切な会計処理が発生した原因として、当社子会社における業務プロセスの脆弱性、子会社におけるガバナンスならびに子会社の役職員の開示制度および会計に関するリテラシーの問題、また当社においてはグループ内部統制、内部通報制度の整備・運用、不正の疑義を把握した際の調査の十分性および監査法人との連携の問題について指摘がなされております。

これを受けて当社は、2023年9月26日付「再発防止策および関係者の処分等に関するお知らせ」および2023年10月26日開示の「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」において再発防止策を公表しております。また、2024年5月8日付「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」および2024年10月18日付「「改善状況報告書」提出後の改善措置の実施および運用状況に関するお知らせ」において、再発防止策の実施状況を公表しております。

引き続き、実施してきた再発防止の取り組みを今後も全社一丸となって継続的に実行・改善し、ガバナンス体制とコンプライアンス体制維持に努めてまいります。

また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ最適な意思決定およびその執行を行っていく必要性の認識のもと、当社は執行役員制度を新たに見直し、「経営監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能分化を図ってまいります。さらに、取締役会の監督・監視機能を強化するため、主要な委員会から取締役会への報告を義務付けるとともに新たに任意の「指名・報酬委員会」を設置し、取締役、執行役員選任、報酬額決定等に対する諮問、答申を受け、コーポレートガバナンスコードの趣旨の徹底を図ってまいります。そして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に励み、当社グループすべてのステークホルダーの皆さまからの更なる信頼回復に努めてまいります。

新規事業の創出と新技術の研究・開発

・方針

DX(デジタルトランスフォーメーション)が生成AI導入をともなって新たな段階に入るなど本格化するなど社会情勢が大きく変化していく中で、既存事業のみならず、競争優位性を担保する独自の新規事業の確立が必要であると考えております。当社グループの既存事業とシナジー効果が高い事業および事業規模拡大に必要な事業等、広い視野・柔軟性を意識し新規事業の確立に取り組んでまいります。また、市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の研鑽と革新的な新規事業の確立に不可欠な新技術の研究・開発に努めてまいります。

・建設土木事業

株式会社サムシングの技術本部が中心となって国内外での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。市場ニーズの多様化、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、更なる活動強化が必要であると考えております。今後も人員の増強、研究開発活動の推進により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

・システム開発事業

NXTech株式会社が中心となり、AIやIoTで続々と登場する新たな技術を活用し高度化を図ることで、利用者の利便性の向上、顧客への提案力向上を実現してまいります。引き続き、得意分野である建築土木・農業・環境・防災IoT、IoT機器を中心に研究・開発を推進してまいります。

・人材事業

社会的な人手不足により人材のニーズは年々高まっております。当社グループの人材事業の強みは、技術者派遣や教員派遣等の専門性の高い人材を派遣していることです。引き続き、社会的なニーズを捉え事業の拡大を目指してまいります。

収益体質の改善について

社会的なインフレおよび円安の影響により、人件費および材料等の高騰の影響を大きく受けております。これらの高騰に対応するため、2025年3月期より当社グループにおいても顧客への売価単価交渉を行ってまいりましたが、交渉の進捗は芳しくなく、今後の課題となっております。引き続き、売価交渉については当社グループの重要課題の一つと捉えて積極的に交渉を進めてまいります。

また、売価交渉のみならず、当社グループの収益体質の改善を図るため、業務効率化、グループ内の間接部門の見直し等、様々な視点をもって利益の獲得を目指してまいります。

人材の確保について

コンサルティング事業およびシステム開発事業において、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になります。

また、建設土木事業では、品質を一定以上に保つため、原則として正社員による現場作業を中心に行っております。一方で機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには、作業人員を一定数確保することが不可欠であります。

そのため、SAAFホールディングス人事部が中心となり、継続的な新卒採用、有能な人材の中途採用活動強化およびグループ人事制度の共有・最適化等を図っております。さらに、社内人事評価システムやグループ全社横断的な教育体制および社外研修の充実などにより、優秀な人材の育成・確保および従業員のモチベーション・満足度の向上による「働きがい」のある組織づくりを目指しております。

競合について

当社グループの建設土木事業は、一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

対策として、ICTなどの活用を促進し、他社にはない独自のサービスを開発し、技術面だけでなく競合他社との差別化を図ってまいります。

海外事業の収益の改善について

当社グループの海外事業においては、長期的な企業成長の確保という観点から、2011年、ベトナム社会主義共和国に駐在員事務所を設立しました。そして、2013年に現地法人（SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.）を設立し、また、2016年に現地法人（JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.）を設立し、海外事業の展開を進めております。

また、2018年よりベトナム社会主義共和国で地盤調査改良事業を中心に事業活動を行っております。しかしながら、2025年3月期においては、ベトナム国における社会的な土砂不足等による工期延長や材料費の高騰が発生しており、当初の計画を大きく下回り赤字の結果となりました。現在は、盛土材を大量に必要とする土木工事件から、地盤改良工事件や堤防補強工事件受注の営業活動へシフトする等の対応をしております。また、ベトナムでの深刻な土砂不足が判明してから、現場スタッフへの指示・対応が迅速に行えていない等の管理能力および対応遅延や材料費の高騰に伴う工事原価管理力への課題が浮き彫りになりました。そのため、明確な手順書・報告フローの確立、人員体制の見直し、管理システムの導入等、対策を進めております。

海外事業の早期収益改善に努めてまいりますと共に事業の方向性に関しても再検討を進めてまいります。

今後の見通し

2026年3月期の通期業績予想につきましては、当初の計画から変更しており、売上高30,000百万円、営業利益580百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
売上高	29,270	28,855	30,000
営業利益	713	333	580
経常利益	767	142	380
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失	183	129	110

当社は、2022年3月期の期中に初となる中期経営計画を公表後、様々な要因により計画の変更を行いながら最終期である2025年3月期を迎えました。結果は当初の計画を大幅に下回ることとなり、大きく課題を残すこととなりました。この課題を踏まえ、株主の皆様、および投資家の皆様、また、顧客の皆様、取引先企業の皆様などステークホルダーの方々にとって、当社グループの成長可能性と収益性回復を伴う持続的企業価値向上を判断していただける新たな中期経営計画の策定を進めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループ経営理念のもと、グループ全社が個々に「社会問題解決型企業」とであるという社会的認識と存在意義の確立を目指すことそのものが、事業活動を通じたマテリアリティであると考えます。加えて、当社グループ企業活動全体を通じたマテリアリティの双方を継続的に取組、モニタリングするとともに、関連する機会、リスクを監視、管理することを目的として「サステナビリティ委員会」の設置を検討しております。

(2) 戦略

上記記載の「サステナビリティ委員会」の設立後、SAAFホールディングスグループにおける「サステナビリティ基本方針」を策定し、サステナビリティに関する具体的な戦略を構築する予定であります。

なお、人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は以下のとおりであります。

(基本的な考え方)

当社グループは、「社会課題に挑戦する企業集団を目指す」（社会問題解決型企業）をグループビジョンとして活動しています。

また、「全員が夢を持って、目を輝かせながら仕事に邁進する、会社・組織の形成」を経営目標とし、仕事を通して幸せを手に入れていくことを目指しており、「明るく、元気に、楽しく、素直に」仕事のできる組織を理想の会社像としています。

(人材の育成に関する方針)

当社グループは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、建設土木事業を行っており、多角的な視点で事業拡大を図っています。

当社グループが、展開する事業の共通点として、社会課題に挑戦する事業であること、また目標を達成するための最大の経営資源が、「人」であることから、人の成長なくして、事業の持続的な成長はないと考えています。それぞれの事業には、事業特有のスキルが必要ですが、ベクトルを合わせ、リスクを最小限に、生産性の高い仕事ができるよう、経営理念やコンプライアンス、働く環境の整備について、共通の認識を持つ必要があり、グループ統一の取り組みが重要であると考えています。

(社内環境整備に関する方針)

当社グループは、一人ひとりが、主体的に考え、自主的に行動すること、また仲間に対して、お客様に対して、我々に関わる全ての人に対して、感謝の気持ちを込めて、環境整備に努めます。

また、当社グループには様々な事業があり、国籍、年齢、性別等にかかわらず、多様な人材が、その個性を活かせる環境を整備していきます。

(3) リスク管理

当社のリスク管理につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであり、サステナビリティ関連のリスクの監視および管理ならびに当該リスク・機会の識別・評価に基づく課題への対処に取り組んでおります。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ委員会を設立後に「指標及び目標」を設定する予定であります。

なお、人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針に関する指標の内容ならびに当該指標を用いた目標および実績、指標および目標は以下のとおりであります。

グループ共通研修の受講率

2022年度から、グループ共通研修を全役職員向けに実施しています。今後も、同様の研修を実施することを予定しており、100%の受講率を目標としています。

研修テーマ	提出日時点 在籍者の受講率
経営理念研修	98.0%
コンプライアンス研修	96.7%
ハラスメント研修	96.7%

女性の従業員比率

グループ全体の女性の従業員比率は、2025年3月末日時点で約25.8%ですが、2026年3月末日までに30%を目標に取り組んでいきます。

目標達成に向けて、引き続きリモートワークを活用するなど柔軟な働き方ができる環境の整備を進めていきます。

シニア人材の活躍推進

現状、グループ全体での平均年齢は42.8歳ですが、今後は将来的にグループの事業を牽引する次世代層の採用に加え、シニア高専門性人材の採用を積極的に行っていきます。

既に多くのグループ会社が定年を65歳としていますが、65歳以降の継続雇用の仕組みや、柔軟な働き方の整備を進めていきます。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生時の対応に全力で対処する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の事項についても、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する内容は、当連結会計年度の末日において、当社が判断したものであります。

[方針]

当社グループでは、リスク情報を的確に把握し、それを速やかに対処および共有するためにリスクコンプライアンス委員会を設置しております。各グループ会社間でリスク情報の共有と洗い出しをリスクコンプライアンス委員会で行い、その結果を当社取締役会に報告し、グループ全体のリスク情報および、再発防止策を共有しております。また、仮に重要リスクと思われる事象が発生した場合でも、リスクコンプライアンス委員会および、取締役会を即座に開催し、施策等を指示し、迅速に対処できる組織体制となっております。

リスクコンプライアンス委員会に関しましては、3ヶ月に1回の開催を原則としておりますが、緊急を要するようなリスクが発生した場合等に備え事務局を設置しています。

また、全グループ社員を対象にコンプライアンス研修を実施しております。当社グループとして、様々なリスク管理・コンプライスに努めてまいります。

(1) グループ企業に対する管理強化

当社グループの事業規模が拡大する中で、グループ連携や協業、業務インフラの整備、技術支援、人材等を含むグループ企業各社に対する管理・連携強化は効率的なグループ運営を実行していく上で不可欠と考えております。具体的には、豊洲本社へのグループ各社管理部門の集約等による販売管理費抑制や、毎月のグループ管理本部会議による情報共有、管理部門の統一・最適化、内部統制・ガバナンス機能の強化等により、効率的なグループ運営管理を遂行してまいります。

上記施策が実行できず、販売管理コスト等の増加となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保について

コンサルティング事業およびシステム開発事業において、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制および社外研修の充実などにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、又は既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地盤調査改良事業においては、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化等を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには、作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒等の採用により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品・サービスの瑕疵について

地盤調査改良事業は、建築基準法および住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しております。しかしながら、当社グループが予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良、並びに調査ミス等での多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、保証検査事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の可否を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、重大な過失による調査データの見直し、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 検収時期の遅延等による業績への影響について

システム開発事業は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、サービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でもシステム開発事業における技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同で行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。また、地盤調査改良事業および保証検査事業においては、業務上取得したお客様の個人情報を含む様々な顧客情報をお預かりしております。

当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業においても同様の対策を講じております。

しかしながら、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性があります。こうした場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料の市況変動

地盤調査改良事業は、仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 未回収リスクについて

当社グループは、売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあり、当連結会計年度末で37.0%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金および運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため、総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で57.0%となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、業績に影響を及ぼすこととなります。

また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業の収益の安定化について

当社グループでは長期的な企業成長の確保という観点から、2011年にベトナム社会主義共和国に駐在員事務所を設立しました。そして、2013年に現地法人（SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD. SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.）を設立し、また、2016年に現地法人（JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.）を設立し、海外での事業展開を進めております。

また、ベトナム社会主義共和国では、地盤調査改良事業を中心に事業活動を行っておりますが、今後、計画どおりに事業展開出来ない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 投資・M&Aに関して

事業の方向性として、「社会問題解決型企業」を新たな目標に掲げ、既存事業への投資を視野に入れた事業規模の拡大を検討しております。

当社は対象企業や新規事業領域等の投資先について詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題が判明する可能性や、投資先企業の業績変動により当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し評価損を計上または追加的な支出が発生する可能性があります。買収、事業提携、およびその他戦略的投資並びに各事業に係る固定資産の取得および保有に関しては、「投融資委員会」において投資経済性評価を実施して投資回収とリスクの精査を行っておりますが、市場動向等の理由によって事業収益性が低下し、対象となる資産が十分なキャッシュフローを創出できないと判断される場合は減損の認識が必要となることがあります。これらの状況が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟

当社グループは事業領域を多岐に展開しており、取引先等との間の訴訟を含む様々な訴訟が提起される可能性があります。訴訟対応コストがかさむ場合、当社グループに不利益な判決、決定または判断等がなされる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・災害等による影響

当社グループは操業安全と事業継続性の確保を掲げ、災害や事故の未然防止の対策を策定しておりますが、当社グループが事業展開を行っている各地域における地震や津波、洪水といった大規模な自然災害や感染症の世界的な大流行があった場合、当社グループのみに限定されず、電力、ガスなどのインフラ被害や原材料の調達・物流など広範におけるサプライチェーンへの被害により、事業の中断につながる可能性があります。これらの状況が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用および所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済につきましては、海外景気の下振れリスクや物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビックデータやAIの活用拡大、IoTの推進等のIT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2025年3月期（2024年4月～2025年2月）の情報サービス業の売上高合計は、前期比8.6%増（出典：「サービス産業動態統計調査」総務省統計局）となりました。一方で、技術者の不足感が高まり、人材確保の面では難しい状況が続きました。

もう一つの主軸事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇または高止まり、および物価上昇に伴う消費マインドの低下等により、新設住宅着工数は減少傾向となりました。なお、2025年4月の建築物省エネ法改正による駆け込み需要の影響もあり前期比2.0%増加いたしました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は28,855,658千円（前期比98.6%）、売上総利益は7,163,256千円（前期比94.6%）、販売費及び一般管理費は6,829,256千円（前期比99.6%）、営業利益は333,999千円（前期比46.8%）、経常利益は142,814千円（前期比18.6%）、親会社株主に帰属する当期純損失は129,176千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益183,138千円）となりました。

（単位：千円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	前期比(%)
売上高	29,270,215	28,855,658	414,557	98.6
売上総利益	7,569,497	7,163,256	406,240	94.6
販売費及び一般管理費	6,855,735	6,829,256	26,478	99.6
営業利益	713,762	333,999	379,762	46.8
経常利益	767,760	142,814	624,945	18.6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	183,138	129,176	312,315	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、I T b o o k株式会社において、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注に努めました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム＆シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,994,244千円（前期比103.4%）となりました。

(b) システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は3,343,363千円（前期比105.8%）となりました。

(c) 人材事業

人材事業は、技術者派遣業、製造業・流通業および教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は5,851,216千円（前期比98.9%）となりました。

(d) 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、株式会社サムシングにおいて、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」や大口径鋼管杭、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、SDGsにも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBHリバースサーキュレションドリル工法」や「B H工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県の川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。なお、2025年1月6日付で株式会社三愛ホームの全株式を株式会社グランディーズへ譲渡いたしました。

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、場所打ちコンクリート杭工事を展開する株式会社ユーシンの全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年12月20日に連結子会社化いたしました。同社の業績につきましては、第4四半期連結会計期間より連結業績へ取り込んでおります。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は16,437,299千円（前期比102.2％）となりました。

(e) 保証検査事業

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、セカンドオピニオン地盤保証、および新築住宅に係る品質検査ならびに住宅完成保証の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は255,695千円（前期比84.4％）となりました。

(f) 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWeb System」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4DProduct）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は453,122千円（前期比101.8％）となりました。

(g) 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。しかし、地域の材料不足（盛土材）の影響を受け、材料の単価の高騰および納入の遅延による工事遅延が発生いたしました。

この結果、海外事業の売上高は289,371千円（前期比31.1％）となりました。

(h) その他事業

金融事業、M&Aアドバイザリー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は231,344千円（前期比45.7％）となりました。

（単位：千円）

	2024年3月期		2025年3月期		増減額	前期比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
コンサルティング事業	1,929,173	6.6	1,994,244	6.9	65,071	103.4
システム開発事業	3,158,888	10.8	3,343,363	11.6	184,475	105.8
人材事業	5,914,765	20.2	5,851,216	20.3	63,549	98.9
地盤調査改良事業	16,081,173	54.9	16,437,299	57.0	356,125	102.2
保証検査事業	302,868	1.0	255,695	0.9	47,172	84.4
建設テック事業	445,065	1.5	453,122	1.6	8,057	101.8
海外事業	931,648	3.2	289,371	1.0	642,276	31.1
その他	506,632	1.7	231,344	0.8	275,288	45.7
合計	29,270,215	100.0	28,855,658	100.0	414,557	98.6

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,044,362千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は305,192千円となりました。これは主に棚卸資産1,026,119千円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は1,647,104千円となりました。これは主に、子会社株式の取得1,292,338千円による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は405,012千円となりました。これは主に借入れの返済による支出等による減少要因が、借入れによる収入等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	10.1	15.6	16.0	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	77.1	56.6	35.2	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	86.6	24.5	17.9	31.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	4.8	7.0	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,104,885	103.8
システム開発事業	2,008,796	121.1
人材事業	3,657,109	92.4
合計	6,770,791	101.4

(注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。

2. 建設業では、生産実績を定義することが困難であるため、地盤調査改良事業および海外事業、並びに地盤調査改良事業に付随する建設テック事業に関しては、記載しておりません。

3. 保証検査事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	-	-
システム開発事業	424,783	77.2
合計	424,783	77.2

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,725,656	84.0	243,682	46.7
システム開発事業	3,351,369	97.9	459,850	82.2
合計	5,077,025	92.7	703,532	65.0

(注) 地盤調査改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間～数日と短く、金額が僅少な工事が多いため、その多くが日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(d) 販売及び売上実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,994,244	103.4
システム開発事業	3,343,363	105.8
人材事業	5,851,216	98.9
地盤調査改良事業	16,437,299	102.2
保証検査事業	255,695	84.4
建設テック事業	453,122	101.8
海外事業	289,371	31.1
その他事業	231,344	45.7
合計	28,855,658	98.6

- (注) 1. 主要な相手先別の販売及び売上実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 地盤調査改良事業、保証検査事業、建設テック事業および海外事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(e) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤調査改良事業では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、また、工期が数時間～数日と短く、かつ、金額が僅少な工事が多いため、その多くが日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。

また、連結会計年度末において受注工事の大半が完成しており、結果、当期完成工事高と当期受注高は每期ほぼ同額であり、繰越工事高は僅少であります。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

(f) 受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第6期連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	地盤調査改良事業	99.7	0.3	100.0
第7期連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	地盤調査改良事業	99.7	0.3	100.0

- (注) 1. 百分比は請負金額比であります。

(g) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
第6期連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	地盤調査改良事業	6,100	16,075,073	16,081,173
第7期連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	地盤調査改良事業	23,979	16,413,320	16,437,299

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地盤調査改良事業における当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

(h) 手持工事高（2025年3月31日現在）

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、前連結会計年度、当連結会計年度とも手持工事高の記載は行っておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

なお、特に以下の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収可能額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、親会社株主に帰属する当期純損益が変動する可能性があります。

(b) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来この回収可能額が減少した場合、減損損失が発生し、親会社株主に帰属する当期純損益に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より1,053,718千円減少し、16,998,056千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

流動資産は10,803,735千円となり、その主な内訳は、現金及び預金が3,112,252千円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,281,908千円であります。固定資産は6,194,320千円となり、その内訳は有形固定資産が2,753,915千円、無形固定資産が2,260,589千円、投資その他の資産合計が1,179,815千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より776,400千円減少し、14,154,677千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

流動負債は9,510,505千円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,929,642千円、短期借入金が4,530,000千円であります。固定負債は4,644,171千円となり、その主な内訳は、長期借入金3,865,174千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より277,318千円減少し、2,843,379千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。株主資本は、2,684,246千円となり、その内訳は、資本金が1,909,570千円、資本剰余金が751,590千円、利益剰余金が23,209千円であります。その他に、その他の包括利益累計額が 35,390千円、非支配株主持分が194,523千円であります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は28,855,658千円となり前期比98.6%となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

また、前期より減少した主な要因としましては、海外事業においてベトナムの土砂不足(盛土材)による、材料の高騰および納入遅延による工事遅延海外事業したこと、およびそのた事業において下期に予定していた検収案件の期ズレや失注したためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は7,163,256千円となり、売上高総利益率は24.8%であります。なお前期の売上高総利益率は25.9%となります。

当社グループの地盤調査改良事業における原材料は、セメントや鋼管等の仕入高および外注費が高い割合を占めております。資源の高騰等が続いているため、仕入先や外注先との交渉を行い原価の削減に努めてまいります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,829,256千円となり、売上高販管費率は23.7%であります。なお前期の売上高販管費率は23.4%となります。売上高販管費率の主な増加要因は、社会的な円安によるインフレ等により人件費が増加したためであります。

当社グループ全体で、コストカット意識の定着、グループ内の類似サービスの統一化等を推進させ、利益面の増強を図ってまいります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は333,999千円となり、売上高営業利益率は1.2%となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業が249,269千円、システム開発事業が272,460千円、人材事業が28,710千円、地盤調査改良事業が524,722千円、保証検査事業が103,171千円、建設テック事業が40,259千円、海外事業が 228,750千円、その他事業が 101,588千円であります。

売上高営業利益率に関しましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は142,814千円となりました。

営業外収益は、助成金収入14,194千円等により57,657千円となり、営業外費用は、支払利息127,365千円等により248,842千円となりました。

(c) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおりであります。

(d) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの運転資金の使途のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、販売費及び一般管理費であります。

投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものです。

運転資金は自己資金および金融機関からの借入を基本としており、また、設備投資や長期運転資金の調達につきましても、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は9,690,107千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,044,362千円となっております。

5【重要な契約等】

(1) 企業結合等関係

当社は、2024年12月20日付で、株式会社ユーシンの全株式を取得し連結子会社化しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(2) シンジケートローン契約

主 な 借 入 先	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー株式会社三井住友銀行)
契 約 形 態	シンジケーション方式タームローン
当 初 借 入 金 額	1,800百万円
資 金 使 途	株式会社ユーシンの株式取得資金
借 入 期 間	自 2024年12月20日 至 2029年12月20日
担 保 の 有 無	あり
財 務 制 限 条 項	あり (注)

(注) 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における主要なセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費等につきまして、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は29,584千円となっております。

(1) システム開発事業

システム開発事業で行っているデジタルテクノロジー事業では、AIやIoTで続々と登場する新たな技術を活用し高品質化を図ることで、利用者の利便性の向上、顧客への提案力向上を目的として研究開発を行っております。

具体的な研究開発活動としては、IoT機器に係るセンシング機能対応に関するソフトウェア開発、およびハードウェアの購入になります。

システム開発事業における研究開発費の総額は1,609千円となっております。

(2) 地盤調査改進黨業

地盤調査改進黨業では、新しい価値の創造、品質並びに生産性の向上、環境整備を目的として継続的な研究開発を行っており、その主な項目として地盤の耐震化技術の開発、既存技術の品質向上及び生産性向上、集中豪雨対策工法の開発を行いました。

具体的には、耐震化技術として液状化対策工法のモデル解析、改良体撤去工法と地盤改良技術の品質向上及び生産性向上を目的とした材料、設備に関する研究開発、また集中豪雨対策として地中埋設ドレーン管と埋設方法研究開発を行いました。

地盤調査改進黨業における研究開発費の総額は6,242千円となっております。

(3) 建設テック事業

建設テック事業では、R&D室を中心に、新規事業として3Dカメラ (4D Product) の「4DKanKan」における日本市場の新規開発、最先端技術・概念に基づく新たな価値・サービスの創造をテーマに研究開発に取り組みました。

建設テック事業における研究開発費の総額は21,732千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は、671,386千円であり、地盤調査改良事業における地盤改良機・施工管理装置・地盤調査機等の機械装置およびリース資産取得費用316,809千円、またシステム開発事業等におけるソフトウェア開発等システム投資324,699千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	-	事務所設備等	217,177	-	-	18,704	235,881	28 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計	
I T b o o k(株)	本社 (東京都港区)	コンサル ティング事業	本社設備等	4,728	-	-	711	5,440	78 (-)
(株)サムシング	本社 (東京都江東区) 千葉支店ほか27支店	地盤調査改良事業	調査・施工 設備等	259,840	180,946	351,147	613,947	1,405,882	488 (13)
東京アプリケーションシステム(株)	本社 (新潟県新潟市中央区)	システム開発事業	本社設備等	3,826	352	-	1,536	5,715	135 (-)
NXTech(株)	本社 (東京都港区)	人材事業	本社設備等	57,335	0	-	3,103	60,439	341 (-)
(株)アースブライム	本社 (東京都東村山市)	地盤調査改良事業	技術センター設備等	47,621	57,735	8,303	303,688	417,350	47 (2)
(株)ユーシン	本社 (東京都江戸川区)	地盤調査改良事業	施工設備等	115,870	20,988	13,870	286,837	437,565	38 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、土地であります。

4. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。

5. 上記の他、リース契約による賃借資産の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事務所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間	リース料 (4月～3月) (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サムシング	本社 (東京都江東区) 千葉支店ほか27支店	地盤調査改良事業	施工機及び運搬具等 (オペレーティング・リース)	5年	270,207	543,406

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市	海外事業	製造設備等	-	-	-	-	49 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。当連結会計年度における減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の事業展開と需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会を通じて提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サムシング	本社 (東京都江東 区) 千葉支店ほか 27支店	地盤調査改良 事業	地盤調査、 施工設備	77,900	-	リース	2024年6月	2024年8月	生産増強

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,446,958	24,446,958	東京証券取引所(グロース)	単元株式数 100株
計	24,446,958	24,446,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

2024年12月27日付で、第4回新株予約権の取得および消却を行っております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日(注)1	15,000	19,806,901	5	905	5	1,241
2021年1月1日～ 2021年3月31日(注)1	1,657,100	21,464,001	387	1,293	387	1,628
2021年4月1日～ 2021年12月31日(注)1	121,000	21,585,001	23	1,316	23	1,652
2022年3月30日(注)2	764,700	22,349,701	172	1,489	172	1,824
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)1	153,000	22,502,701	30	1,519	30	1,854
2022年7月1日～ 2022年7月26日(注)1	130,000	22,632,701	25	1,544	25	1,880
2022年8月31日(注)3	1,520,000	24,152,701	321	1,866	321	2,201
2024年3月26日(注)4	294,257	24,446,958	43	1,909	43	2,245
2024年7月1日(注)5		24,446,958		1,909	2,245	

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当 764,700株

発行価格 451円

資本組入額 225.5円

3. 有償第三者割当 1,520,000株

発行価格 423円

資本組入額 211.5円

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格 294円

資本組入額 147円

割当先 当社の従業員16名、当社の子会社の取締役16名、当社の子会社の従業員63名

5. 資本準備金の額の減少は、2024年6月25日開催の第6回定時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金への振り替えであります。

6. 2022年8月15日提出の有価証券届出書およびこれに関する訂正届出書(2022年8月16日提出)に記載いたしました「手取金の使途」につきまして、2023年8月23日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」のとおりの変更に加えて、2024年12月17日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」しに記載しているとおり、以下のとおり変更しております。

(1) 変更の理由

当社は、2022年8月15日付適時開示「第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行に関するお知らせ」2. 募集の目的及び理由 (1) 本資金調達目的及び理由に記載のとおり、コア事業への投資および財務基盤の安定を目的に本第三者割当増資を実行いたしました。

そのような中、資金使途であるM&A費用については、2024年11月26日付適時開示「株式会社ユーシンの株式取得(連結子会社化)および特定子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり株式会社ユーシン(以下「ユーシン」といいます。)の全株式を取得し連結子会社化(以下「本株式取得」)することを決定いたしました。また、本日付適時開示「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」で別途公表いたしましたとおり、本株式取得に係る資金調達を決定しております。シンジケートローンにより1,800百万円の資金調達を行うものの、ユーシンの取得価額およびその他取得に係る手数料等を踏まえると、当該資金調達額では本株式取得の費用を賄うことができない状況です。そのため、本第三者割当増資の新株式発行による資金調達額624百万円(発行手数料を除いた額)のうち、未充当である380百万円を本株式取得費用として充当することが適切であると判断いたしました。なお、充当予定でありましたその他の資金使途については、市場概況および当社グループの財務状況等を踏まえて自己資金等で充当していく予定です。

なお、資金使途であるM&A費用200百万円のうち56百万円は新株予約権の行使による調達を予定していたものの、当社の株価が行使価額である423円を超えておらず資金調達ができていません。そのため、56百万円については、別途資金使途であるシステム開発事業のITbookテクノロジー株式会社(現NXTech株式会社)のSE(システムエンジニア)等の人材採用費用へ加えております。

(2) 変更の内容

変更箇所は下線を付しており、変更後の金額における下段の括弧書きの数値は2024年11月末時点における充当済み金額となります。

(変更前の内容)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
--------	---------	--------

グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤（18,000社超）に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用（当社）	<u>50</u>	2022年9月～ 2025年3月
今後の注力分野として位置付けている非戸建住宅のマーケット獲得の一環として、従来、取扱いが少なかった大型の建物（高層ビル・物流倉庫等）を対象とした地盤改良工事の強化及び高度経済成長期のビル等における「解体ラッシュ」により需要が高まりつつある、解体建物の改良杭の杭抜き・破碎工事サービス分野への進出を目的とした、大型施工機1機の購入費用（株式会社サムシング）	<u>150</u>	<u>2022年9月～ 2025年3月</u>
新規事業（破碎工事）の事業化調査及びそれに伴う設備費用（株式会社サムシング）	<u>50</u>	2022年9月～ 2025年3月
販売用不動産の取得費用等（株式会社三愛ホーム）	200	2022年9月～ 2024年3月
教育人材派遣分野の事業拡大を目的とした、福岡県又は愛知県への出店費用（株式会社イスト）	<u>30</u>	<u>2022年9月～ 2025年3月</u>
オペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター（埼玉県所沢市北岩岡）と資材センター（埼玉県所沢市中富）との統合に係る本社移転費用等（株式会社アースプライム）	252	2022年9月～ 2026年3月
当社グループの既存事業との相乗効果を期待できるIT及び建設関連のM&A費用（当社）	<u>200</u>	2022年9月～ 2026年3月
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用（ITbookテクノロジー株式会社）	<u>21</u>	2023年4月～ 2026年3月
資金使途の合計	953	

（変更後の内容）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤（18,000社超）に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用（当社）	<u>9</u> (9)	2022年9月～ 2025年3月
新規事業（破碎工事）の事業化調査及びそれに伴う設備費用（株式会社サムシング）	<u>35</u> (35)	2022年9月～ 2025年3月
販売用不動産の取得費用等（株式会社三愛ホーム）	200 (200)	2022年9月～ 2024年3月
オペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター（埼玉県所沢市北岩岡）と資材センター（埼玉県所沢市中富）との統合に係る本社移転費用等（株式会社アースプライム）	252	2022年9月～ 2026年3月
当社グループの既存事業との相乗効果を期待できる建設関連のM&A費用（当社）	<u>380</u>	2022年9月～ 2026年3月
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用（NXTech株式会社）	<u>77</u>	2023年4月～ 2026年3月
資金使途の合計	953	

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	24	55	23	26	12,610	12,741	-
所有株式数（単元）	-	1,707	35,596	25,300	6,618	522	173,500	243,243	122,658
所有株式数の割合（％）	-	0.71	14.63	10.40	2.73	0.21	71.30	100	-

（注）1．自己株式6,156株は、「個人その他」に6,100株、「単元未満株式の状況」に56株含まれています。

2．所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	2,277,800	9.31
F P 成長支援 F 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	1,820,000	7.44
前 俊守	千葉県市川市	1,418,270	5.80
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	500,000	2.04
サンネクスタグループ株式会社	東京都新宿区笹笥町35	466,800	1.90
株式会社 U N S	千代田区丸の内1丁目8-2 鉄鋼ビルディング5階	400,000	1.63
高 賢日	東京都江東区	334,700	1.36
大和ハウス工業株式会社	大阪区大阪市北区梅田3丁目3-5	332,500	1.36
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	324,006	1.32
SAAFホールディングス社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番24号 豊洲フォレシア9F	292,388	1.19
計	-	8,166,464	33.40

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,318,200	243,182	-
単元未満株式	普通株式 122,658	-	-
発行済株式総数	24,446,958	-	-
総株主の議決権	-	243,182	-

(注) 自己株式6,156株は、完全議決権株式(自己株式等)に6,100株、単元未満株式に56株含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SAAFホールディングス株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番24号	6,100	-	6,100	0.02
計	-	6,100	-	6,100	0.02

(注) 当社は、単元未満の自己株式を56株保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	6,156	123
当期間における取得自己株式数	12,363	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の 処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,156	-	18,519	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は利益重視の経営に転換以降、2023年3月期および2024年3月期において2期連続で利益を確保し、その体制を整えてまいりました。そして、2025年3月期は当社初となる配当を実施する計画を立てておりました。しかしながら、2025年3月期の連結業績については前期比で減収減益、そして親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら、1株当たり配当金を当初予定していた6円から0円に修正いたしました。

株主の皆様に対して今後継続的な利益還元を目指してまいります。何卒ご理解賜りたくお願い申し上げます。

<ご参考>

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 実績
売上高	30,528	29,270	28,855
営業利益	739	713	333
経常利益	708	767	142
親会社株主に 帰属する当期純利益 又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	162	183	129

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

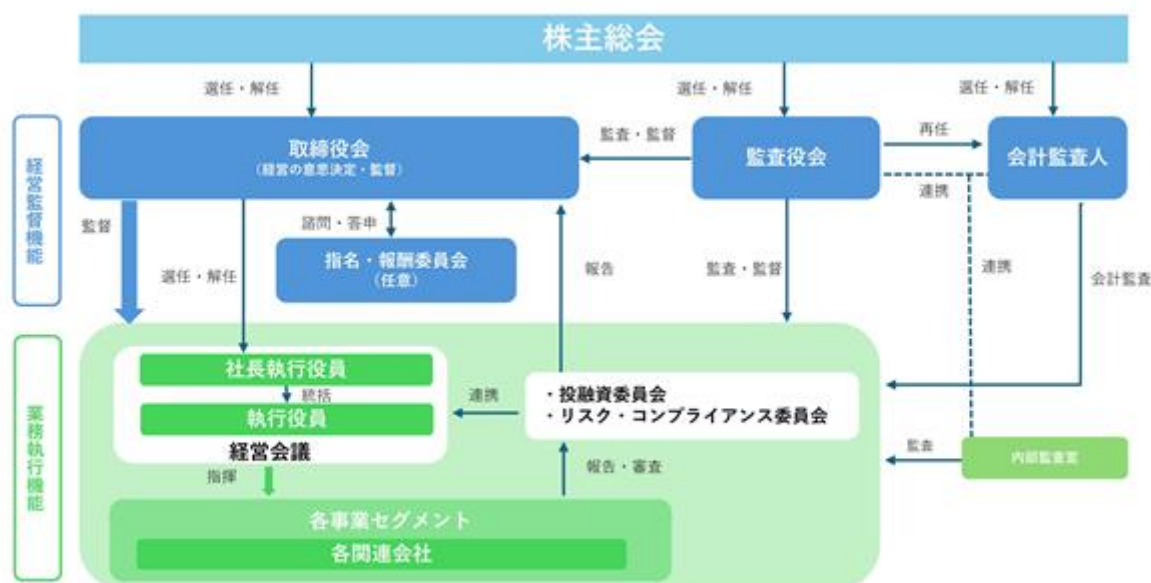
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、事業活動の適法性を確保し、かつ経営の透明性を確保したうえで経営環境の変化に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを基本的な考え方としております。以上を実現するために監査役会設置会社を選択し、コーポレート・ガバナンス体制としては株主総会、取締役会、監査役会に加えて経営の意思決定を補助するために経営会議や各種委員会を設置し、重要事項の審議、検討を通じてガバナンスの実効性を高めてまいります。

また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ最適な意思決定およびその執行を行っていく必要性の認識のもと、当社は執行役員制度を新たに見直し、「経営監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能分化を図ってまいります。さらに、取締役会の監督・監視機能を強化するため、主要な委員会から取締役会への報告を義務付けるとともに新たに任意の「指名・報酬委員会」を設置し、取締役、執行役員選任、報酬額決定等に対する諮問、答申を受け、コーポレートガバナンス・コードの趣旨の徹底を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 左奈田直幸が議長を務めております。その他メンバーは取締役会長 松場清志、取締役 坂口岳洋、取締役 和田洋、社外取締役 塚本勲、社外取締役 森本千賀子、社外取締役 仲岡一紀、で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各業務執行取締役、および執行役員の業務執行機能の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
前 俊守	14回	14回
松場 清志	14回	14回
東 剛史	14回	14回
塚本 勲	14回	14回
森本 千賀子	14回	13回
坂口 岳洋	14回	14回
仲岡 一紀	12回	12回
高橋 俊裕	2回	2回

(注) 1. 仲岡一紀氏につきましては、2024年6月25日就任以降の状況を記載しております。

2. 高橋俊裕氏につきましては、2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、経営方針に関する事項、決算および事業報告に関する事項、取締役および執行役員に関する事項、人事・組織に関する事項、資金に関する事項、委員会に関する事項、関係会社に関する事項に関する事項等について、報告および決議いたしました。

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役 西山靖、社外監査役 三谷総雄、社外監査役 岡田憲治で構成されております。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に業務執行取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

また、内部監査室および会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各事業部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性および正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

また、監査役とは内部監査結果および改善状況について、意見交換を行っております。

d. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、社外取締役 塚本勲が議長を務めております。本報告書提出日現在、社外取締役 3名、代表取締役 1名および取締役 1名の計5名により構成され、年間計画による開催および必要に応じて適宜開催し、取締役の報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化を図っております。

氏名	開催回数	出席回数
左奈田 直幸	1回	1回
松場 清志	1回	1回
塚本 勲	1回	1回
森本 千賀子	1回	1回
仲岡 一紀	1回	1回

なお、指名・報酬委員会の具体的な検討内容として、当委員会の運営方針等の検討のほか、株主総会へ付議される役員報酬にかかる議案の承認、取締役の個人別の報酬（固定報酬）を取締役会においてその決定権限を代表取締役委任する前段階における妥当性の審議を行っております。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会を設けることで、取締役会への監督機能の向上を図り、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役2名を社外監査役として選任しており、取締役会および経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、独立性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において内部統制システム基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス体制にかかる規程を、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- b. 重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士・監査法人等の外部専門家と相談し、助言を求める。
- c. 法令上疑義のある行為等について「内部通報規程」に基づき社員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営し通報者の保護を図る。
- d. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察・弁護士・「特殊暴力防止対策協議会」「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」等の外部専門機関とも連携して対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。
- b. 取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、コンプライアンス、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況監視および全社対応は経営管理本部が行うものとする。リスクが顕在化した場合は、取締役会において対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 定例取締役会を月1回開催するほか、迅速に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役に対する情報提供体制の整備等、取締役が適切な職務執行を行える体制を確保する。
- b. 取締役会は、取締役・社員等が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを維持する。

(e) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社のセグメント別の事業に関して、取締役会、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社経営管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。
- b. グループ会社に対して経営上の重要事項の承認手続きおよび定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定し運用する。
- c. 各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する。
- d. 各グループ会社は、法令遵守およびリスク管理等を図る。
- e. 監査役および内部監査室は、グループ会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、社員等に対し、監査業務補助を行うよう要請できるものとする。また、業務遂行上必要な場合、監査役が監査役の職務を補助する社員等に関して取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制を整える。

(g) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役、執行役員からの独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(h) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- a. 当社およびグループ会社の取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実、その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により報告する。
- b. 監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなど、重要事項の報告を受ける体制を整える。

(i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告した当社およびグループ会社の取締役又は使用人に対し、「内部通報規程」に基づき、その報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けることがないよう体制を整備する。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務は、その費用を当社が負担する。

(k) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、監査の実効性を確保し、適切な意思疎通を図る目的で、内部監査室との連携を図り、代表取締役、取締役もしくは使用人との定期的な意見交換会を開催する。
- b. 監査役は、業務監査の実効性を確保するため、随時、現地調査および取締役・使用人等との面談を要請することができる。
- c. 監査役は、監査の実務上必要と認めるときは、専門の弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。

(l) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な正を行うとともに、金融商品取引法および関係法令等との適合性を確保する。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、本部長レベルまでをメンバーとする経営会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(責任限定契約の内容)

(a) 取締役

定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

(b) 監査役

定款において監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

(c) 会計監査人

定款において会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要等)

2021年3月1日以後に締結した契約はありません。

(弁護士の関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対しては、経営上の重要事項の承認手続き、および定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定しております。また、月に1回、グループ経営会議を開催し経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、監査役および内部監査室が、監査を実施することにより子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項)

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(c) 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、会社法施行規則第118条第3号にいう「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めておりません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	左奈田 直幸	1961年10月25日生	1984年4月 ソニーケミカル株式会社 (現デクセリアルズ株式会 社) 入社 1999年4月 SonyChemicals(Singapore) Pte. Ltd. (現Dexerials Singapore Pte. Ltd.) Director就任 2002年3月 ソニーケミカル株式会社 (現デクセリアルズ株式会 社) 電子デバイス関連事業部(ASC事業部)企画管理部 部長就任 2006年4月 同社回路デバイス事業部事業部長就任 2010年4月 同社回路デバイス事業部門事業部門長 (根上事業所 長) 就任 2012年4月 同社グローバル営業部門部門長就任 2014年4月 同社執行役員総合企画部門部門長就任 2016年4月 同社上席執行役員総合企画部門部門長就任 2016年6月 同社上席執行役員Deputy CFO総合企画部門長就任 2019年1月 同社上席執行役員Deputy CFO総合企画部門長プロセス 改革推進担当就任 2019年6月 同社上席執行役員CFO総合企画部門長プロセス改革推 進担当 2021年7月 日本電産株式会社入社 2021年7月 日本電産エレシス株式会社 (出向) 常務執行役員管理 統括事業企画室長就任 2022年9月 当社入社経営企画室長就任 2023年4月 当社執行役員経営企画室長就任 2024年4月 N E X T 株式会社 (現NXTech株式会社) 取締役副社長 就任 2025年6月 当社上席執行役員経営管理本部長就任 2025年6月 NXTech株式会社取締役就任(現任) 2025年6月 当社代表取締役 社長執行役員就任(現任)	(注 3)	4,956
取締役	松場 清志	1951年2月18日生	1973年4月 大和証券株式会社入社 1979年8月 D B S 大和セキュリティーズ・インターナショナル副 社長就任 1983年7月 B I A (ブルネイ政府投資庁) アドバイザー就任 1989年6月 大和シンガポールリミテッド社長就任 1997年3月 S I M E X (現シンガポール取引所) 理事就任 1999年3月 M A S (シンガポール通貨金融庁) アドバイザー就任 1999年4月 株式会社大和証券グループ本社執行役員 アジア・オ セアニア担当就任 2001年5月 大和証券 S M B C ヨーロッパリミテッド会長就任 2003年6月 大和証券 S M B C 株式会社常務執行役員 海外担当 [欧州・中近東地域] 就任 2005年6月 エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ株式会社専務執行役 員就任 2008年6月 キャピタル・パートナーズ証券株式会社取締役会長就 任 2010年4月 アジアコネクト株式会社代表取締役会長就任 2013年6月 I T b o o k 株式会社社外監査役就任 2015年6月 同社社外取締役就任 2016年3月 サムシングホールディングス株式会社社外監査役就任 2018年3月 同社社外取締役就任 2021年6月 当社取締役就任 2021年8月 I T b o o k 株式会社取締役就任 2021年8月 N E X T 株式会社 (現NXTech株式会社) 取締役就任 2021年8月 みらい株式会社取締役就任 2021年8月 M & A マックス株式会社取締役就任 2021年8月 ジオサイン株式会社取締役就任 2022年3月 N E X T 株式会社 (現NXTech株式会社) 代表取締役社 長就任 2022年12月 当社取締役副社長就任 2023年4月 株式会社アイニード取締役就任 2025年4月 当社代表取締役社長就任 2025年6月 NXTech株式会社取締役会長就任(現任) 2025年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注 3)	22,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	坂口 岳洋	1971年2月18日生	1996年4月 株式会社ジャフコ・グループ(旧名:日本合同ファイナンス株式会社)入社 1997年7月 同社産学連携チームアシスタント・マネージャー 1998年4月 筑波大学先端学際領域研究センター客員研究員 2002年4月 イノベーション・エンジン株式会社ベンチャー・パートナー就任 2002年4月 ラティス・テクノロジー株式会社経営顧問就任 2009年8月 衆議院議員 衆議院国土交通委員会理事就任 2020年10月 イノベーション・エンジン株式会社エグゼクティブ・パートナー就任(現任) 2022年10月 一般財団法人国際人材活躍支援機構代表理事就任(現任) 2023年1月 フレンドリー・パートナーズ株式会社プリンシパル就任 2023年6月 当社社外取締役就任 2025年6月 当社取締役 専務執行役員海外事業セクター長就任(現任)	(注3)	-
取締役	和田 洋	1965年3月10日生	1987年4月 大和証券株式会社入社 1993年10月 クラフト株式会社入社 1995年12月 アロエッブル株式会社(現株式会社ハーモニーグリーン)設立代表取締役就任 1997年12月 株式会社ハーモニー・グリーン(現株式会社UNS)設立取締役就任 2008年9月 UNホールディングス株式会社設立代表取締役就任 2015年7月 K&W Management株式会社(現株式会社Mt.SQUARE)設立代表取締役就任(現任) 2016年6月 株式会社UN INTERNATIONAL設立取締役就任 2025年6月 当社取締役 常務執行役員コンサル・人材事業セクター長就任(現任)	(注3)	-
取締役	塚本 勲	1943年9月1日生	1968年9月 加賀電子株式会社設立 代表取締役社長就任 2007年4月 同社代表取締役会長就任 2021年6月 当社社外取締役就任(現任) 2022年4月 加賀電子株式会社代表取締役会長 会長執行役員就任 2023年6月 加賀電子株式会社代表取締役会長執行役員就任(現任) 2024年6月 ソレキア株式会社社外取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 加賀電子株式会社代表取締役 会長執行役員 ソレキア株式会社社外取締役	(注3)	12,100
取締役	森本 千賀子	1970年7月9日生	1993年4月 株式会社リクルート人材センター(現株式会社リクルート)入社 2012年4月 株式会社リクルートエグゼクティブエージェント転籍 2014年5月 (特非)放課後NPOアフタースクール理事就任(現任) 2017年3月 株式会社morich設立 代表取締役就任(現任) 2019年10月 株式会社morich-To設立 代表取締役就任(現任) 2021年4月 (一社)静岡県ラグビーフットボール協会理事就任(現任) 2021年10月 株式会社ヒーロープロデューサー社外取締役就任(現任) 2022年4月 SHE株式会社社外取締役就任(現任) 2022年5月 コクー株式会社社外取締役就任(現任) 2022年7月 株式会社and morich設立 代表取締役就任(現任) 2023年6月 当社社外取締役就任(現任) 2023年11月 ARアドバンステクノロジ株式会社 取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) (特非)放課後NPOアフタースクール理事 株式会社morich 代表取締役 株式会社morich-To 代表取締役 (一社)静岡県ラグビーフットボール協会理事 株式会社ヒーロープロデューサー社外取締役 SHE株式会社社外取締役 コクー株式会社社外取締役 株式会社and morich 代表取締役 ARアドバンステクノロジ株式会社 取締役	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	仲岡 一紀	1960年2月5日生	1983年4月 京王帝都電鉄入社（現京王電鉄株式会社）入社 2006年6月 同社SC営業部長就任 2009年6月 同社人事部長就任 2011年6月 同社総合企画本部グループ事業部長就任 2013年6月 株式会社morich-To設立 代表取締役就任(現任) 2015年6月 同社取締役総合企画本部経営企画部長就任 2016年6月 同社常務取締役戦略推進本部長、開発事業本部長就任 2017年6月 同社常務取締役開発事業本部長就任 2018年6月 同社常務取締役鉄道事業本部長就任 2020年6月 同社取締役専務執行役員戦略推進本部長、海外戦略部長就任 2021年6月 同社取締役専務執行役員戦略推進本部長就任 2022年6月 同社取締役就任 2023年6月 株式会社京王百貨店代表取締役社長就任 2024年6月 同代表取締役会長就任(現任) 2024年6月 当社社外取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社京王百貨店 代表取締役会長	(注3)	-
常勤監査役	西山 靖	1964年9月2日生	1987年4月 山一證券株式会社入社 1998年2月 ブルームバーグL.P.入社 1999年11月 ナスダック・ジャパン株式会社入社 2002年11月 DLJディレクトSFG証券株式会社（現楽天証券株式会社）入社 2004年2月 IPO証券株式会社（現アイネット証券株式会社）入社 常務取締役資本市場本部長就任 2007年6月 ばんせい証券株式会社入社 取締役資本市場本部長就任 2013年10月 Asian Wealth Management株式会社設立 代表取締役就任(現任) 2018年4月 株式会社ページワン・ネオ・バンク社外取締役就任(現任) 2018年9月 M&Aマックス株式会社社外取締役就任 2020年6月 当社常勤監査役就任(現任) 2021年6月 N E X T 株式会社(現NXTech株式会社) 監査役就任(現任) 2022年6月 I T b o o k 株式会社監査役就任(現任) 2022年7月 株式会社コネクティラボ社外取締役就任(現任)	(注4)	-
監査役	三谷 総雄	1944年2月5日生	1967年4月 第百生命保険相互会社入社 1983年4月 同社京阪支社長 1985年4月 同社徳島支社長 1991年4月 同社和歌山支社長 1995年8月 同社事業法人部代理店推進担当部長 1998年6月 帝都自動車交通株式会社常勤社外監査役就任 2001年8月 株式会社協真エンジニアリング常勤社外監査役就任 2006年9月 株式会社白組常勤社外監査役就任 2015年6月 I T b o o k 株式会社社外監査役就任 2018年10月 当社社外監査役就任(現任) 2024年4月 株式会社kiipI & nap監査役就任(現任) 2024年4月 M&Aマックス株式会社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	岡田 憲治	1947年5月7日生	1970年4月 三井物産株式会社入社 1973年8月 旭化成株式会社入社 1996年8月 税理士登録 1997年10月 旭化成ホームズ株式会社経理部長 2000年6月 同社常勤監査役就任 2003年10月 同社コンプライアンス推進室長 2006年11月 サムシングホールディングス株式会社常勤社外監査役就任 2006年11月 株式会社サムシング監査役就任(現任) 2018年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注4)	-
計					39,156

(注) 1. 塚本勲氏、森本千賀子氏、仲岡一紀氏は社外取締役であります。

2. 三谷総雄氏および岡田憲治氏は社外監査役であります。

3. 任期は2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 任期は2022年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
本 間 裕 二	1953年 4 月21日生	1976年 4 月 旭化成株式会社入社 1997年12月 同社秘書室会長秘書 2001年 7 月 日本/東京商工会議所出向会頭秘書役 2004年 1 月 日本/東京商工会議所会頭補佐役 2007年 6 月 旭化成メディカル株式会社執行役員セパセル事業部長 2009年 4 月 旭化成クラレメディカル株式会社経営統括総部長 2009年10月 株式会社メテック取締役就任 2011年 6 月 旭化成ケミカルズ株式会社常勤監査役就任 2011年 6 月 旭化成ホームプロダクツ株式会社監査役就任 2014年 3 月 サムシングホールディングス株式会社社外監査役就任 2014年 7 月 旭化成ボックス株式会社常勤監査役就任	1,000

社外役員について

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である塚本勲氏は、電子機器・半導体ビジネスやEMS、情報機器販売・システム構築等を営む加賀電子株式会社を設立し、同社の経営者として事業拡大に携わっております。以上につき、経営についての豊富な経験と情報ビジネス分野における幅広い見識を基に、当社の経営の監督と経営全般に助言をいただくと同時に、コーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待されます。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である森本千賀子氏は、エグゼクティブ層の採用支援を中心に、企業の課題解決に向けたソリューションを幅広く提案し、さらに外部パートナー企業ともアライアンスの推進なども遂行しております。また、社外取締役や顧問など多くの企業とのつながりと豊富な人脈をベースに、当社グループのシナジー効果をさらに高めるアライアンス推進の強化を図るため、社外取締役として選任しております。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である仲岡一紀氏は、株式会社京王百貨店の代表取締役会長を務めており、豊富な業務経験と企業経営、人事総務、安全管理、営業・マーケティング、まちづくり・生活サービスに関する幅広い見識を有しております。以上につき、当社の経営の監督と経営全般に助言をいただくと同時に、コーポレートガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任しております。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である三谷総雄氏は、監査役としての豊富な経験と、各種業界で得られた幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対して監視が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である岡田憲治氏は、監査役としての豊富な経験と、税理士の資格を有し、財務および会計に関する豊富な見識を有しているため、取締役の業務執行に対して監視が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(a) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務執行の監視をしつつ、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させる立場で意見を述べております。社外監査役は、株主の代わりに取締役の職務執行を監査するため、取締役会に積極的に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べております。当社では、常勤監査役自らが取締役会その他重要会議への出席などから収集した情報だけでなく、内部監査室との連携により知り得た情報を取締役会において共有しております。毎月1回程度の頻度で内部監査室と監査役との打合せを行っており、必要に応じて取締役に対し、諸事項について報告および打合せを行うようにしております。また社外取締役は、監査役との連携により、その内容についても共有しております。当社では、会社の情報を適確に提供できるように内部監査室と取締役、監査役との連携を確保した運用を行っております。

(b) 監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、実効的な監査役監査を実現するため、四半期毎に会計監査の実施状況の把握だけでなく、様々な事象やリスクについて会計監査人と意見交換の場を設けております。具体的には、会計監査人と内部監査室との

打合せを行い、内部監査室より監査役会に内部監査の状況を報告する体制を整えております。監査役会にて、必要があると認めるときは、会計監査人に対し説明を求めるようにしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名の3名で構成しており、常勤の監査役は当社事情に精通し、非常勤の社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会および内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

なお、社外監査役岡田憲治氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役会および会計監査人の相互連携ならびにこれらの監査との関係は、内部監査室、会計監査人および監査役会による三様監査連絡会を定期的開催し、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換を行って三者間の連携を図っており、経営活動全般を対象とした監査の質の向上に努めております。

当事業年度において、監査役会は全部で13回開催され、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	西山 靖	全13回中13回
社外監査役	三谷 総雄	全13回中13回
社外監査役	岡田 憲治	全13回中13回

常勤監査役の活動として、取締役その他の使用人等との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、財産の状況の調査、子会社の取締役および監査役等との意思疎通および情報交換、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査結果の報告の確認を行っています。

内部監査の状況

代表取締役直属の内部監査室を設置しており、専任担当者3名（公認内部監査人（CIA）2名、公認会計士1名）を配置しております。内部監査室は、取締役会の承認を得た「内部監査規程」に基づき内部監査計画を策定し、各部門および子会社を対象に、企業価値の保全および向上の視点、コーポレートガバナンス向上の視点、内部統制向上の視点などから内部監査を実施し、必要に応じて監査対象組織や関連する部門へ提言を行っております。内部監査の結果は、代表取締役へ直接報告されるとともに、取締役会へ適宜報告されています。また、監査役会へも随時報告され、意見交換がなされる仕組みを構築しており、当年度は双方のリスク認識を協議し監査テーマに反映しました。内部監査で指摘した発見事項についてはフォローアップを行って改善状況を確認し、代表取締役、取締役会、監査役会へ適宜報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ゼロス有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

松本 慎一郎

野間 優佑

佐藤 州

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他12名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人について、会計監査人としての品質管理体制、独立性および専門性、当社が展開する事業分野への理解度等の有無の観点より、監査を遂行するに十分であることを選定方針にしております。

ゼロス有限責任監査法人を会計監査人とし選定した理由は、上記選定方針を満たしており適任であると判断したためであります。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

監査役会はゼロス有限責任監査法人からその人員体制、監査の品質の管理状況等についてヒアリングしたほか、監査法人の独立性・専門性やその職務遂行状況についての意見等を勘案し協議した結果、同監査法人による監査は適切に行われているものと判断しております。

g. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとします。この責任限定契約が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限るものとします。

(h) 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人ナカチ

前連結会計年度及び前事業年度 ゼロス有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

当該異動に係る監査公認会計士等の名称

・選任する監査公認会計士等の名称

ゼロス有限責任監査法人

・退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ナカチ

・当該異動の年月日

2023年6月26日（第5回定時株主総会開催予定日）

・退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2019年6月26日

・退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

・当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人ナカチは、2023年6月26日開催予定の第5回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

現在の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保する体制を十分に備えているものの、当社の事業拡大に伴い監査時間が増加傾向にあり、そして、監査費用のさらなる上昇が見込まれること等を考慮し、会計監査人を見直すことにいたしました。

その結果、ゼロス有限責任監査法人が会計監査人としての専門性、独立性、適切性、監査経験、会計監査が適切かつ妥当に行われる監査体制および職務執行能力や監査費用等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したため、新たに同監査法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

・上記（当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯）の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,400	-	40,400	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	43,400	-	43,400	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a) を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(e) 監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人が独立した立場で公正かつ誠実に監査業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

(f) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2025年 6 月24日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を200,000千円、うち社外取締役は年額30,000千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は7名。）、監査役年間報酬総額の上限を30,000千円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

また、当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(a) 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

(b) 報酬等の決定の委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役の金銭報酬について、2024年 6 月25日開催の取締役会により委任された代表取締役社長前俊守により個人別の報酬等の額の決定を行っております。

代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

(c) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬につきましては、株主総会で決議いただきました報酬限度額の範囲内で、代表取締役がその役位、職責に応じて上程した額について、取締役会決議により構成され、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会に諮問していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,874	31,874	-	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,050	4,050	-	-	-	-	1
社外役員	16,992	16,992	-	-	-	-	7

- (注) 1 . 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 . 上表には、2024年 6 月25日付で任期満了により退任した取締役 1 名を含んでおります。
3 . 期末現在の人員は、取締役 7 名（うち社外取締役 4 名）、監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先および地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

(b) 当社の株式の保有状況

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上記「 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 (a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	148,592

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	148,592	取引関係の維持・強化による株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	6,345
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
サンネクスタグループ(株)	148,000	-	当社は同社株式を取引関係の円滑化を目的として保有しております。 定量的な保有効果については秘密保持の観点により記載しませんが、取引金額、投資収益から評価を行うとともに、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しております。	有
	148,592	-		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,190	3,112,252
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 6 5,847,730	1 6,281,908
営業貸付金	18,112	12,536
商品及び製品	183,782	160,303
未成工事支出金	151,433	68,321
販売用不動産	906,727	-
仕掛品	19,996	27,232
原材料及び貯蔵品	140,546	120,510
その他	1,066,547	1,047,933
貸倒引当金	20,579	27,263
流動資産合計	13,308,488	10,803,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,308,854	3 1,536,731
減価償却累計額	550,805	660,282
建物及び構築物（純額）	758,049	876,448
機械装置及び運搬具	1,978,455	2,782,095
減価償却累計額	1,665,268	2,480,799
機械装置及び運搬具（純額）	313,186	301,296
土地	3 701,045	3 935,604
リース資産	950,044	1,067,989
減価償却累計額	578,010	691,852
リース資産（純額）	372,034	376,136
建設仮勘定	9,680	9,680
その他	1,214,559	1,374,385
減価償却累計額	942,993	1,119,635
その他（純額）	271,566	254,749
有形固定資産合計	2,425,562	2,753,915
無形固定資産		
のれん	617,132	1,736,338
その他	451,580	524,251
無形固定資産合計	1,068,713	2,260,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2 123,377	2 289,202
繰延税金資産	279,924	227,575
その他	886,543	759,203
貸倒引当金	41,009	96,166
投資その他の資産合計	1,248,836	1,179,815
固定資産合計	4,743,111	6,194,320
繰延資産		
社債発行費	175	-
繰延資産合計	175	-
資産合計	18,051,775	16,998,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,276	1,929,642
短期借入金	5 6,922,409	5 4,530,000
1 年内償還予定の社債	10,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	3 365,460	3, 4 636,011
リース債務	142,787	146,591
未払金	961,586	820,136
未払法人税等	210,015	159,502
賞与引当金	292,494	301,513
その他	1,226,397	987,107
流動負債合計	11,848,427	9,510,505
固定負債		
長期借入金	3 2,305,286	3, 4 3,865,174
リース債務	324,687	307,162
保証損失引当金	40,311	64,295
退職給付に係る負債	52,851	72,905
その他	359,512	334,634
固定負債合計	3,082,649	4,644,171
負債合計	14,931,077	14,154,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	2,991,881	751,590
利益剰余金	1,881,601	23,209
自己株式	-	123
株主資本合計	3,019,849	2,684,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	2,974
為替換算調整勘定	127,130	38,365
その他の包括利益累計額合計	124,720	35,390
新株予約権	6,840	-
非支配株主持分	218,728	194,523
純資産合計	3,120,698	2,843,379
負債純資産合計	18,051,775	16,998,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 29,270,215	1 28,855,658
売上原価	3 21,700,717	21,692,401
売上総利益	7,569,497	7,163,256
販売費及び一般管理費	2, 3 6,855,735	2, 3 6,829,256
営業利益	713,762	333,999
営業外収益		
受取利息	3,107	5,448
受取配当金	796	6,099
助成金収入	23,643	14,194
保険解約返戻金	66,459	8,480
為替差益	83,894	-
持分法による投資利益	314	1,540
その他	20,095	21,894
営業外収益合計	198,312	57,657
営業外費用		
支払利息	83,203	127,365
控除対象外消費税	17,833	7,145
シンジケートローン手数料	-	36,691
為替差損	-	36,968
その他	43,277	40,670
営業外費用合計	144,314	248,842
経常利益	767,760	142,814
特別利益		
固定資産売却益	4 7,847	4 5,439
子会社株式売却益	-	52,888
事業譲渡益	171,788	-
為替換算調整勘定取崩益	-	142,037
その他	14,257	336
特別利益合計	193,892	200,702
特別損失		
固定資産除却損	5 39,416	5 18,165
和解金	1,250	1,961
店舗閉鎖損失	8,295	6,406
減損損失	6 10,300	6 81,262
事務所移転費用	8,834	11,341
特別調査費用等	159,079	-
課徴金	109,290	-
貸倒引当金繰入額	-	49,034
その他	53,419	9,944
特別損失合計	389,884	178,115
税金等調整前当期純利益	571,767	165,402
法人税、住民税及び事業税	325,521	286,617
過年度法人税等	37,723	-
法人税等調整額	30,820	7,890
法人税等合計	394,065	294,508
当期純利益又は当期純損失()	177,702	129,105
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	5,436	70
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	183,138	129,176

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	177,702	129,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	582
為替換算調整勘定	51,207	88,765
その他の包括利益合計	<u>1 49,377</u>	<u>1 89,347</u>
包括利益	<u>128,324</u>	<u>39,757</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,744	39,847
非支配株主に係る包括利益	5,419	89

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,866,314	2,953,034	2,109,529	10,005	2,699,813	597	75,923
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			183,138		183,138		
自己株式の取得				343	343		
譲渡制限付株式報酬	43,255	43,255	4,311	10,349	92,549		
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,409			4,409		
連結範囲の変動			49,101		49,101		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,813	51,207
当期変動額合計	43,255	38,846	227,928	10,005	320,036	1,813	51,207
当期末残高	1,909,570	2,991,881	1,881,601	-	3,019,849	2,410	127,130

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,325	6,840	346,143	2,977,471
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				183,138
自己株式の取得				343
譲渡制限付株式報酬				92,549
連結子会社株式の取得による持分の増減				4,409
連結範囲の変動				49,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,394		127,414	176,808
当期変動額合計	49,394	-	127,414	143,227
当期末残高	124,720	6,840	218,728	3,120,698

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,909,570	2,991,881	1,881,601	-	3,019,849	2,410	127,130
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			129,176		129,176		
自己株式の取得				123	123		
欠損填補		2,245,062	2,245,062		-		
連結範囲の変動		4,771	211,074		206,303		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						563	88,765
当期変動額合計		2,240,290	1,904,810	123	335,602	563	88,765
当期末残高	1,909,570	751,590	23,209	123	2,684,246	2,974	38,365

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	124,720	6,840	218,728	3,120,698
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				129,176
自己株式の取得				123
欠損填補				-
連結範囲の変動				206,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,329	6,840	24,204	58,284
当期変動額合計	89,329	6,840	24,204	277,318
当期末残高	35,390	-	194,523	2,843,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,767	165,402
減価償却費	528,351	523,729
減損損失	10,300	81,262
のれん償却額	143,717	165,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,328	61,841
受取利息及び受取配当金	3,904	11,547
賞与引当金の増減額(は減少)	5,147	9,019
為替差損益(は益)	83,894	36,968
支払利息及び社債利息	83,203	127,365
持分法による投資損益(は益)	314	1,540
和解金	1,250	1,961
事業譲渡損益(は益)	171,788	-
特別調査費用等	159,079	-
課徴金	109,290	-
為替換算調整勘定取崩益	-	142,037
子会社株式売却損益(は益)	-	52,888
売上債権の増減額(は増加)	384,056	477,847
棚卸資産の増減額(は増加)	499,004	1,026,119
仕入債務の増減額(は減少)	234,322	197,941
その他	204,576	796,599
小計	1,159,887	914,939
利息及び配当金の受取額	3,904	11,547
利息の支払額	81,572	158,590
和解金の支払額	3,500	1,961
特別調査費用等の支払額	159,079	-
保険解約返戻金	66,459	8,480
事務所移転費用の支払額	8,834	11,341
法人税等の支払額	404,996	457,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,269	305,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,936	46,655
定期預金の払戻による収入	393,205	151,406
有形固定資産の取得による支出	312,613	346,687
有形固定資産の売却による収入	97,398	35,597
無形固定資産の取得による支出	136,386	324,699
貸付けによる支出	2,663	333,305
貸付金の回収による収入	1,747	306,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,292,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	399,705
投資有価証券の取得による支出	41,391	155,706
投資有価証券の売却による収入	13,000	9,955
敷金及び保証金の差入による支出	58,329	5,810
敷金及び保証金の回収による収入	53,283	45,432
保険積立金の解約による収入	104,678	-
その他	29,881	90,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,125	1,647,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,192,682	23,540,302
短期借入金の返済による支出	8,089,909	25,363,715
長期借入れによる収入	140,000	3,701,623
長期借入金の返済による支出	934,640	1,969,199
社債の償還による支出	141,000	5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	121,213	-
自己株式の取得による支出	343	123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
新株予約権の買入消却による支出	-	6,840
非支配株主への配当金の支払額	6,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	114,429	302,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,146	405,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,255	3,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,501,546	1,750,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,359	4,794,906
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,794,906	1 3,044,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

I T b o o k 株式会社

N X T e c h 株式会社

みらい株式会社

東京アプリケーションシステム株式会社

株式会社コスモエンジニアリング

株式会社アイニード

株式会社イスト

M & A マックス株式会社

信栄保険サービス株式会社

株式会社サムシング

株式会社アースプライム

株式会社東名

株式会社G I R

Something Re.Co.,Ltd

ジオサイン株式会社

株式会社kiipI&nap

株式会社ユーシン

SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.

JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

第1四半期連結会計期間において、連結子会社NEXT株式会社(現NXTech株式会社)を存続会社、連結子会社ITbookテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社みらい株式会社を存続会社、連結子会社クリードパフォーマンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

連結子会社ITloan株式会社を存続会社、連結子会社信栄保険サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。なお、商号はITloan株式会社から信栄保険サービス株式会社に変更を行いました。

第3四半期連結会計期間において、株式会社ユーシンの全株式を取得し連結子会社化しました。

第4四半期連結会計期間において、株式会社三愛ホームの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しました。連結子会社のSOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.は清算のため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社サムシング四国

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

非連結子会社株式等及び持分法非適用関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

原材料及び貯蔵品・未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品及び製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械装置	5年～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

保証損失引当金

保証契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における保証契約に係る損失見込額を計上しております。

（４）重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

工事契約のうち一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断される工事については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で計上しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、工期がごく短く又は金額的に重要性が乏しい工事については、工事が完成した時点で完成工事高及び完成工事原価を計上しております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（６）繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

7年～15年の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結損益計算書関係に関する注記「 6 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(2) その他の情報

算出方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

主要な仮定

固定資産の減損テストに用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としており、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間としております。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画の達成には、自然災害及び競合他社や市場の動向変化年の影響を受ける予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離し、翌連結会計年度に新たに減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間における連結財務諸表に影響を与えるおそれがあります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 1,736,338千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループののれんは、株式の取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、定期的に償却しております。株式の取得価額は、取得時における経営環境や事業戦略に基づき策定された事業計画を基礎とし、超過収益力を含めて決定しております。当該事業計画には、顧客の数や顧客単価等の仮定に基づく将来の見積りが含まれております。

のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

また、のれんが帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該事業の営業損益実績や事業計画等を基礎としております。事業計画に含まれる顧客の数や顧客単価等の仮定は、経営環境や事業戦略の変化等によって影響を受けることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業計画による将来キャッシュ・フローの見積りに使用した条件及び仮定に変更が生じ、のれんが帰属する事業に影響がある場合には、のれんの減損損失が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（売上計上方法の変更について）

当社の連結子会社であるI T b o o k株式会社は、コンサルティング事業から生じた収益について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

2024年4月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、新システムを稼働させており、当該新システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当連結会計年度より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。

また、この会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」として表示していた「建物附属設備」276,549千円は、より実態に即した表示とするために、当連結会計年度より「建物及び構築物」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	290,712千円	234,083千円
売掛金	5,017,660千円	5,211,643千円
契約資産	539,357千円	836,181千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,236千円	5,776千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	62,959千円	171,890千円
土地	425,976	624,395
計	488,935	796,285

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	26,067千円	215,338千円
長期借入金	334,748	1,828,747
計	360,816	2,044,086

4 当社においては、取引銀行5行とシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2024年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

各年度の決算期における連結キャッシュ・フロー計算書に記載される有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の合計額を10億円未満とならないようにする。

これらの契約に基づく連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローンに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
シンジケーション方式タームローン契約の 総額	- 千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	1,800,000
差引額	-	-

5 当社においては、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	2,250,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	2,250,000	1,550,000
差引額	-	500,000

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	8,998千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	2,629,487千円	2,473,254千円
退職給付費用	21,493	22,052
地代家賃	611,238	629,660
賞与引当金繰入額	211,818	134,375
貸倒引当金繰入額	113	16,290

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	37,745千円	29,584千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,651千円	4,899千円
その他	1,195	539
計	7,847	5,439

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	17,351千円	299千円
ソフトウェア	465	6,501
その他	21,599	11,364
計	39,416	18,165

6 減損損失

固定資産の減損

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

人材事業を営む株式会社イストにおいて、2024年 5月の本社移転を決議したことに伴い、原状回復費用として発生が見込まれる金額を、減損損失として計上しております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失 (千円)
人材事業	株式会社イスト (東京都渋谷区)	-	差入保証金 (資産除去債務対応資産)	10,300

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

海外事業を営むSOMETHING VIETNAM CO.,LTD.において、事業計画からの乖離が大きくなり、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお当該資産の回収可能性価額は、使用価値により算出しており、回収可能性価額をゼロとして評価しております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失 (千円)
海外事業	SOMETHING VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム社会主義共和国)	事業 用資 産	機械装置	61,237
			工具器具備品	20,024

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,794千円	892千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,794	892
法人税等及び税効果額	964	310
その他有価証券評価差額金	1,830	582
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,207	88,765
その他の包括利益合計	49,377	89,347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,152,701	294,257	-	24,446,958
合計	24,152,701	294,257	-	24,446,958
自己株式				
普通株式(注)2	19,422	1,115	20,537	-
合計	19,422	1,115	20,537	-

(変動事由の概要)

- (注)1 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行 294,257株
(注)2 単元未満株式の買取りによるの自己株式の増加 1,115株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 20,537株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	760,000	-	-	760,000	6,840
合計		合計	760,000	-	-	760,000	6,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項がありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,446,958	-	-	24,446,958
合計	24,446,958	-	-	24,446,958
自己株式				
普通株式（注）	-	6,156	-	6,156
合計	-	6,156	-	6,156

（変動事由の概要）

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加6,156株は、単元未満の株式の買取りによるものです。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第4回新株予約権 （注）	普通株式	6,840	-	6,840	-	-
合計		合計	6,840	-	6,840	-	-

（注）第4回新株予約権につきましては、2024年12月27日付けで残存する新株予約権7,600個（潜在株式数760,000株）を取得するとともに、取得後直ちに消却いたしました。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項がありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	4,994,190千円	3,112,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	199,284	67,889
現金及び現金同等物	4,794,906	3,044,362

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	184,887千円	205,499千円

（リース取引関係）

（借主側）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤調査改良事業における地盤改良機及び地盤調査機（機械装置及び運搬具）並びに事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	182,767	182,767
1 年超	297,972	115,205
合計	480,739	297,972

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 4 ）			
其他有価証券	10,136	10,136	-
資産計	10,136	10,136	-
(1) 長期借入金（ 2 ）	2,670,747	2,630,506	40,240
(2) リース債務（ 3 ）	467,475	450,901	16,573
負債計	3,138,222	3,081,408	56,814

1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、営業貸付金、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 1年内返済予定のリース債務を含めております。

4 市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2024年3月31日）
関係会社株式	4,236
非上場株式	109,005

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 4 ）			
其他有価証券	184,202	184,202	-
資産計	184,202	184,202	-
(1) 長期借入金（ 2 ）	4,501,186	4,073,409	427,777
(2) リース債務（ 3 ）	453,753	436,206	17,547
負債計	4,954,939	4,509,615	445,324

1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、営業貸付金、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 1年内返済予定のリース債務を含めております。

4 市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2025年3月31日）
関係会社株式	5,776
非上場株式	99,223

（注）1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	4,994,190
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,730
営業貸付金	18,112
合計	10,860,033

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	3,112,252
受取手形、売掛金及び契約資産	6,281,908
営業貸付金	12,536
合計	9,406,697

（注）2．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,922,409	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	365,460	334,228	429,979	321,195	314,398	905,483
リース債務	142,787	121,479	98,026	43,798	25,951	35,431
未払金	37,932	33,787	27,953	23,905	28,519	-
合計	7,478,590	489,496	555,960	388,900	368,869	940,914

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,530,000	-	-	-	-	-
長期借入金	636,011	670,311	615,347	529,252	1,425,015	625,248
リース債務	146,591	124,705	71,379	54,489	41,955	14,631
未払金	73,413	51,772	43,167	32,679	4,134	-
合計	5,386,016	846,789	729,894	616,422	1,471,105	639,879

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	10,136	-	-	10,136
資産計	10,136	-	-	10,136

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	184,202	-	-	184,202
資産計	184,202	-	-	184,202

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,630,506	-	2,630,506
リース債務	-	450,901	-	450,901
負債計	-	3,081,408	-	3,081,408

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,073,409	-	4,073,409
リース債務	-	436,206	-	436,206
負債計	-	4,509,615	-	4,509,615

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居及び賃貸用事務所（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産における賃貸損益は、4,201千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額		
	期首残高	127,387
	期中増減額	2,648
	期末残高	124,738
	期末時価	179,424

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度増減額の減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、主として周辺の取引価格及び路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居及び賃貸用事務所（土地を含む）を有しておりますが、株式会社三愛ホームの株式譲渡により減少しております。賃貸不動産として使用される部分を含む不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,136	5,268	4,868
小計	10,136	5,268	4,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を下回るもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	10,136	5,268	4,868

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額109,005千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,425	7,844	7,580
小計	15,425	7,844	7,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を下回るもの 株式	168,776	171,452	2,675
小計	168,776	171,452	2,675
合計	184,202	176,296	4,905

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額99,223千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,845	1,499	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,845	1,499	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2015年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の全国そうごう企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度（確定給付制度）を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 複数事業主制度

(全国情報サービス産業企業年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,512千円、当連結会計年度4,586千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
年金資産の額	268,557,476千円	277,016,587千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額	216,477,612	224,936,722
差引額	52,079,864	52,079,864

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.06%

当連結会計年度 0.07%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度102,998千円、当連結会計年度184,804千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(全国そうごう企業年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,116千円、当連結会計年度6,415千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
年金資産の額	22,422,576千円	23,171,618千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,115,566	18,538,614
差引額	4,307,010	4,633,004

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.50%

当連結会計年度 0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度3,385,874千円、当連結会計年度3,388,891千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度

当社グループの連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 48,538千円、当連結会計年度

50,006千円であります。

4. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,179千円	52,851千円
退職給付の支払額	3,327	9,148
新規連結による増加額	-	29,202
退職給付に係る負債の期末残高	52,851	72,905

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	52,851千円	72,905千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,851	72,905
退職給付に係る負債	52,851	72,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,851	72,905

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	593,441千円	758,589千円
未払事業税	22,174	16,044
賞与引当金	100,931	93,579
貸倒引当金	26,007	26,008
投資有価証券評価損	73,685	77,831
棚卸資産評価損	24,774	26,927
資産除去債務	27,792	28,831
その他	345,074	363,617
繰延税金資産小計	1,213,883	1,391,412
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	535,991	688,012
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	352,469	378,078
評価性引当額小計(注)1	888,460	1,066,090
繰延税金資産合計	325,423	325,321
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	24,163	22,982
売上の減額修正	40,050	10,912
その他	40,013	75,298
繰延税金負債合計	104,228	109,193
繰延税金資産の純額	221,194	216,128

(注)1. 評価性引当額の主な変動の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	2,114	-	542	8,374	32,596	549,812	593,441
評価性引当額	-	2,114	-	542	8,374	10,737	514,221	535,991
繰延税金資産	-	-	-	-	-	21,859	35,591	(2) 57,450

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得が見込まれることから一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	4,884	753,705	758,589
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,884	683,127	688,012
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	70,578	(2) 70,578

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得が見込まれることから一部を回収可能と判断しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	16.9
住民税均等割	2.4	10.1
評価性引当額の増減	1.7	140.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	115.1
のれん償却額	7.5	29.9
受取配当金の連結消去に伴う影響額	0.7	114.6
親会社との税率差異	6.0	54.3
課徴金等永久に損金に算入されない項目	5.9	-
過年度法人税等	7.9	7.6
過年度修正	8.7	-
子会社合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	4.8	-
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	3.7	-
その他	2.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9	178.1

３．法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月1日以降に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当該連結会計年度の計算に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、株式会社ユーシン（以下「ユーシン」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議し、2024年12月20日を効力発生日とする株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーシン

事業の内容 場所打ちコンクリート杭工事等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の地盤調査改良事業は連結子会社である株式会社サムシング（以下「サムシング」といいます。）を中心に、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けの地盤調査・改良・土質試験、鉄道関連を得意とする土木造成工事や基礎杭工法、地盤保証および建設テック等、様々な地盤関連サービスを展開しております。

一方、ユーシンは、関東地区を中心に場所打ちコンクリート杭工事を展開しており、サムシングが事業拡大として展開を企図している領域を専門にしております。また、難度の高い工事の施工が可能だけでなく、柔軟な施工体制を組むことができるため、取引先からの高い信頼を得ており、複数の大手の取引企業様より専門施工会社としての認定を受けています。さらに、工事用治具、工法の特許の保有および日本において8社のみ施工が可能な「T-EAGLE杭工法」の認定会社であるなど、高い技術力を有しております。

このように高い技術力を有するユーシンが当社グループに加わることで、同社のノウハウを活用し、サムシングの場所打ちコンクリート杭工事業の拡大を目指してまいります。

また、当社の建設テック事業との協業による新サービスの開発や、都市化が進む東南アジア、特に当社が事業基盤を有するベトナムにおける基礎杭工事案件獲得、さらには他地域への拡大など、当社グループとのシナジーを活かして場所打ちコンクリート杭工事分野の事業拡大を目指してまいります。

以上のことから、更なる地盤関連サービスの拡充およびグループシナジーによる事業拡大を図れるものと判断し、ユーシンの株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2024年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ユーシン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額は守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,582,327	6,236,115
一時点で移転される財又はサービス	24,687,887	22,619,542
顧客との契約から生じる収益	29,270,215	28,855,658

上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3)当期および翌期以降の収益を理解するための情報

契約資産の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	652,399	539,357
契約資産(期末残高)	539,357	836,181

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することにより計上した対価に対する権利(ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。)として契約資産を認識しております。

契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務およびＩＴシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発および保守、ハードウェア等の販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業・紹介業を行う「人材事業」、住宅地盤の調査、改良工事および沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、ＧＰＳ付きで住宅地盤の調査および改良工事記録の認証並びに、当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の７つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,929,173	3,158,888	5,914,765	16,081,173	302,868	445,065	931,648	28,763,582	506,632	29,270,215
外部顧客への売上高	1,929,173	3,158,888	5,914,765	16,081,173	302,868	445,065	931,648	28,763,582	506,632	29,270,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,903	70,644	48,046	10,095	135,366	66,988	30,839	369,883	28,238	398,122
計	1,937,076	3,229,532	5,962,812	16,091,268	438,234	512,053	962,487	29,133,466	534,871	29,668,337
セグメント利益又は損失（ ）	272,719	203,565	127,021	533,808	2,176	30,265	25,498	1,144,057	32,135	1,111,921
セグメント資産	815,474	1,078,652	1,852,686	9,087,742	712,023	695,890	769,873	15,012,343	77,418	15,089,761
その他の項目										
減価償却費	5,597	23,028	10,851	373,973	4,728	56,183	9,748	484,111	16,779	500,890
持分法適用会社への投資額	-	-	-	4,236	-	-	-	4,236	-	4,236
のれん償却額	-	2,015	30,335	18,650	-	-	-	51,001	3,958	54,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,033	19,693	12,058	287,131	-	90,426	22,274	435,617	845	436,463

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,994,244	3,343,363	5,851,216	16,437,299	255,695	453,122	289,371	28,624,313	231,344	28,855,658
外部顧客への売上高	1,994,244	3,343,363	5,851,216	16,437,299	255,695	453,122	289,371	28,624,313	231,344	28,855,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,817	67,525	33,075	26,021	142,874	80,003	45,266	404,585	74,911	479,497
計	2,004,062	3,410,888	5,884,291	16,463,321	398,570	533,126	334,638	29,028,899	306,256	29,335,155
セグメント利益又は損失（ ）	249,269	272,460	28,710	524,722	103,171	40,259	228,750	989,844	101,588	888,256
セグメント資産	1,836,062	674,708	2,034,289	9,270,209	480,598	686,803	245,026	15,227,698	74,647	15,302,345
その他の項目										
減価償却費	6,243	24,471	14,608	357,492	3,610	72,425	10,904	489,755	10,094	499,849
持分法適用会社への投資額	-	-	-	5,776	-	-	-	5,776	-	5,776
のれん償却額	-	2,015	30,335	40,616	-	-	-	72,966	4,063	77,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,228	93,292	68,634	210,303	86,699	77,434	22,390	637,984	2,774	640,759

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融事業およびM & A アドバイザリー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,133,466	29,028,899
「その他」の区分の売上高	534,871	306,256
セグメント間取引消去	398,122	479,497
連結財務諸表の売上高	29,270,215	28,855,658

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,144,057	989,844
「その他」の区分の損失（ ）	32,135	101,588
セグメント間取引消去	566,037	647,719
のれんの償却額	143,717	165,788
全社費用（注）	820,479	1,036,188
連結財務諸表の営業利益	713,762	333,999

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,012,343	15,227,698
「その他」の区分の資産	77,418	74,647
全社資産（注）	2,962,013	1,695,710
連結財務諸表の資産合計	18,051,775	16,998,056

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	484,111	489,755	16,779	10,094	27,460	23,879	528,351	523,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	435,617	637,984	845	2,774	12,536	30,627	448,999	671,386

５．報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、株式会社ユーシンを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「地盤調査改良事業」において、2,469,039千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	10,300	-	-	-	-	-	-	10,300

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	81,262	-	-	81,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,015	30,335	18,650	-	-	-	3,958	88,757	143,717
当期末残高	-	8,061	50,558	149,207	-	-	-	9,895	399,409	617,132

（注）「その他」の金額は、金融事業及びドローンを活用したデータ解析事業等に係る金額であります。

「全社・消去」の金額は、当社設立時の経営統合により発生したのれんの金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,015	30,335	40,616	-	-	-	4,063	88,757	165,788
当期末残高	-	6,046	20,223	1,393,584	-	-	-	5,831	310,651	1,736,338

（注）「その他」の金額は、金融事業及びドローンを活用したデータ解析事業等に係る金額であります。

「全社・消去」の金額は、当社設立時の経営統合により発生したのれんの金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	前 俊守	被所有 直接 5.83％	代表取締役	資金の回収 利息の受取 （注）	300,000 2,367	-	-
子会社の役員	小白川 貢	被所有 直接 0.19％	子会社の 代表取締役	資金の貸付 利息の受取 （注）	- 234	営業貸付金 未収入金	9,480 648

（注） 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	118.42円	108.38円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	7.59円	5.28円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	- 円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	183,138	129,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	183,138	129,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,137,911	24,444,306
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権 (株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2022年8月15日取締役会決議 新株予約権の数 7,600個 (普通株式760,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社三愛ホーム	第2回無担保社債 (株式会社武蔵野銀行・埼玉県信用保証協会共同保証付、分譲譲渡制限特約付)	2020年 3月10日	10,000 (10,000)	- (-)	0.36	なし	2025年 3月10日
合計	-	-	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注)()内書は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,922,409	4,530,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,460	636,011	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	142,787	146,591	4.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,305,286	3,865,174	1.27	2026年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	324,687	307,162	4.07	2026年～2032年
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定のもの。)	37,932	146,591	3.38	
未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,166	131,753	3.38	2026年～2028年
合計	10,212,730	9,690,107	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社のリース債務については、「リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法」によって処理を行っております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	670,311	615,347	529,252	1,425,015
リース債務	124,705	71,379	54,489	41,955
その他有利子負債	51,772	43,167	32,679	4,134

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,718,918	28,855,658
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 () (千円)	188,785	165,402
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	280,502	129,176
1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	11.47	5.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,802	659,432
前払費用	75,514	66,373
短期貸付金	1 3,200,682	1 3,145,478
その他	39,555	25,228
貸倒引当金	117,591	173,038
流動資産合計	4,659,962	3,723,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,019	217,177
工具、器具及び備品	13,367	18,704
有形固定資産合計	234,387	235,881
無形固定資産		
ソフトウェア	15,536	15,221
無形固定資産合計	15,536	15,221
投資その他の資産		
投資有価証券	6,345	148,592
関係会社株式	3,991,728	5,779,091
その他	285,674	289,976
投資その他の資産合計	4,283,748	6,217,660
固定資産合計	4,533,672	6,468,763
資産合計	9,193,635	10,192,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 7,021,926	1, 2 5,288,322
1 年内返済予定の長期借入金	21,775	269,662
未払金	144,514	48,105
未払費用	44,890	46,992
未払法人税等	31,235	35,308
預り金	6,552	5,933
その他	51,523	30,870
流動負債合計	7,322,418	5,725,195
固定負債		
長期割賦未払金	97,537	75,201
長期借入金	127,400	2,049,933
その他	116,537	104,229
固定負債合計	341,475	2,229,364
負債合計	7,663,893	7,954,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金		
資本準備金	2,245,062	-
資本剰余金合計	2,245,062	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,631,730	328,231
利益剰余金合計	2,631,730	328,231
自己株式	-	123
株主資本合計	1,522,901	2,237,678
新株予約権	6,840	-
純資産合計	1,529,741	2,237,678
負債純資産合計	9,193,635	10,192,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 864,000	1 993,408
売上原価	-	-
売上総利益	864,000	993,408
販売費及び一般管理費	2 704,325	2 833,604
営業利益	159,674	159,803
営業外収益		
受取利息	1 38,522	1 41,586
助成金収入	8,751	-
受取配当金	-	1 621,960
その他	40	180
営業外収益合計	47,314	663,726
営業外費用		
支払利息	1 43,039	1 93,828
シンジケートローン手数料	-	42,691
その他	2,581	13,156
営業外費用合計	45,620	149,676
経常利益	161,368	673,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	151,883	-
子会社株式売却益	-	103,036
その他	40,274	-
特別利益合計	192,158	103,036
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	55,446
特別調査費用等	153,850	-
課徴金	109,290	-
その他	18,243	-
特別損失合計	281,384	55,446
税引前当期純利益	72,142	721,443
法人税、住民税及び事業税	15,554	35,234
法人税等調整額	39,013	28,691
法人税等合計	23,458	6,543
当期純利益	95,601	714,900

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益剰余 金					
当期首残高	1,866,314	2,201,806	2,201,806	2,723,020	2,723,020	10,005	1,335,094	6,840	1,341,934
当期変動額									
当期純利益				95,601	95,601		95,601		95,601
自己株式の取得						343	343		343
譲渡制限付株式報酬	43,255	43,255	43,255	4,311	4,311	10,349	92,549		92,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	43,255	43,255	43,255	91,290	91,290	10,005	187,807	-	187,807
当期末残高	1,909,570	2,245,062	2,245,062	2,631,730	2,631,730	-	1,522,901	6,840	1,529,741

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益剰余 金					
当期首残高	1,909,570	2,245,062	2,245,062	2,631,730	2,631,730	-	1,522,901	6,840	1,529,741
当期変動額									
当期純利益				714,900	714,900		714,900		714,900
自己株式の取得						123	123		123
欠損填補		2,245,062	2,245,062	2,245,062	2,245,062				-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								6,840	6,840
当期変動額合計		2,245,062	2,245,062	2,959,962	2,959,962	123	714,777	6,840	707,937
当期末残高	1,909,570	-	-	328,231	328,231	123	2,237,678	-	2,237,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8 ～ 15年

工具、器具及び備品 4 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法によって計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	5,779,091
短期貸付金	3,145,478

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算定方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価していますが、財務状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っています。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしています。

また、短期貸付金及び長期貸付金は、債務者の財政状態に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

重要な会計上の見積りに用いた仮定

関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合における回復可能性の判断は、事業計画を基礎として行われています。また、短期貸付金及び長期貸付金の回収可能性の評価は、債務者の財政状態及び経営成績に基づいて行われますが、これらは事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに影響を受ける場合があります。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれておりません。

重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画は、自然災害及び競合他社の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響をうける可能性があり、これらの変化がある場合には関係会社株式評価損、短期貸付金及び長期貸付金に対する貸倒引当金が計上され、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	3,225,519千円	3,167,627千円
短期金銭債務	1,231,086	1,147,059

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社サムシング	559,515千円	286,823千円
みらい株式会社	36,184	107,127

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	864,000千円	993,408千円
営業費用	17,035	3,108
営業外収益	38,512	657,495
営業外費用	11,995	15,636

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	49,207千円	52,916千円
支払報酬	44,827	47,563
株式報酬費用	507	30,602
支払手数料	109,881	144,077
給与手当	232,174	263,456
管理諸費	33,590	27,922
地代家賃	68,918	63,109
租税公課	32,064	50,743
おおよその割合		
販売費	5.0%	4.4%
一般管理費	95.0%	95.6%

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がない株式等であるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	3,991,728千円	5,779,091千円

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	281,565千円	255,198千円
未払事業税	6,229	6,914
貸倒引当金	36,006	54,541
関係会社株式評価損	150,018	154,427
投資有価証券評価損	59,296	61,459
資産除去債務	27,074	28,017
譲渡制限付株式報酬否認	155	12,576
繰延税金資産小計	560,346	573,136
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	225,414	184,621
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	272,396	298,446
評価性引当額小計	497,811	483,067
繰延税金資産合計	62,535	90,038
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	23,521	22,363
繰延税金負債合計	23,521	22,363
繰延税金資産の純額	39,013	67,704

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	0.7
住民税均等割	1.3	0.1
評価性引当額の増減	376.9	2.0
税率変更による影響額	-	1.9
子会社債権放棄損否認	278.2	-
課徴金等永久に損金に算入されない項目	46.4	-
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	19.2	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	26.4
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	0.9

３．法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月1日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当該事業年度の計算に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	221,019	15,318	-	19,161	217,177	269,416
	工具、器具及び備品	13,367	9,291	-	3,954	18,704	31,881
	計	234,387	24,609	-	23,115	235,881	65,416
無形固定資産	ソフトウェア	15,536	5,215	-	5,530	15,221	-
	計	15,536	5,215	-	5,530	15,221	-

(注) 建物の増加要因 本社受付レイアウト変更による内装設備の取得 12,756千円
 工具、器具及び備品の増加要因 本社受付工事他の取得 8,371千円
 ソフトウェアの増加要因 office365構築費用 5,215千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	117,591	55,446	-	173,038
計	117,591	55,446	-	173,038

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.saaf-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第7期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2024年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2024年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2024年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第8号の2、第12号および第19号（特定子会社の異動を伴う子会社取得、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2025年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2025年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書

2025年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

SAAFホールディングス株式会社

取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 慎一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野間 優佑
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 州

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSAAFホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAAFホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユーシンの株式取得に伴う企業結合に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、2024年12月20日（みなし取得日：2024年12月31日）をもって株式会社ユーシン（以下「ユーシン社」という）の株式を2,103,975千円で取得し、連結子会社としている。その結果、連結貸借対照表上、のれん1,317,917千円が計上されている。</p> <p>当該企業結合にあたり、ユーシン社の株式の取得原価は、将来の事業計画を前提として算定された株式価値を踏まえて決定されている。</p> <p>金額的に重要なのれんの発生を伴う企業結合は、会社において経常的に発生する事象ではなく、入手可能な情報を網羅的に把握する必要があることに加え、株式価値の算定には複雑な検討や専門的な知識が必要となる。以上から、当監査法人は、ユーシン社の株式取得に伴う企業結合の会計処理が当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ユーシン社の株式取得に伴う企業結合に係る会計処理の妥当性を検証するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ ユーシン社の事業内容、事業環境、株式取得の目的を理解するため、取締役会の議事録及び関連資料を閲覧し、経営者及び担当者への質問を実施した。・ 取得原価の正確性を検討するため、取締役会の議事録及び関連資料を閲覧するとともに、株式譲渡契約書及び出金証憑を閲覧した。・ 株式価値の算定に関する評価方法及び割引率の適切性を評価するため専門家を関与させるとともに、算定基礎となる事業計画の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SAAFホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、SAAFホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

SAAFホールディングス株式会社

取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 慎一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野間 優佑
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 州

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSAAFホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAAFホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2025年3月31日現在、貸借対照表上、関係会社株式5,779,091千円を計上し、当該事項は財務諸表注記（重要な会計上の見積り）にも記載されており、金額は総資産の56.7%に相当する。</p> <p>市場価格のない関係会社株式は、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行う必要がある。ただし、実質価額が著しく下落した場合には、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減損をしないことも認められる。</p> <p>関係会社の財政状態の把握のためには各関係会社の決算内容を適切に把握する必要がある、また実質価額が下落した場合の回収可能性の評価には、事業計画を用いた経営者の判断を伴う点で不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検証するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <p>関係会社株式に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、実質価額の比較検討を行う統制に焦点をあてた。</p> <p>関係会社株式の評価の検討</p> <p>経営者による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額との比較検討を行った。</p> <p>株式会社サムシングについて以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者や事業部責任者等への質問及び会社の会議体における議事録の閲覧を通じて会社の経営環境を理解した。 ・ 過年度の事業計画と実績を比較した。 ・ 売上高及び営業利益の算定根拠について、経営者に質問するとともに、その合理性を検討した。 ・ 売上高及び営業利益の予測について、過去の売上高及び営業利益の推移、今後の事業戦略との整合性があるか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。